

平成 27 年度

久喜市一般会計及び特別会計等
決算審査意見書

久喜市監査委員

久 監 査 第 2 2 3 号

平成28年 8月 1日

久喜市長 田 中 暄 二 様

久喜市監査委員 矢 島 隆

久喜市監査委員 並 木 隆 一

決 算 審 査 意 見 の 提 出 に つ い て

地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された平成27年度久喜市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算並びに同法第241条第5項の規定により審査に付された平成27年度基金の運用状況を示す書類を審査したので、次のとおりその意見を提出する。

目 次

1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の方法	1
4	審査の結果	1
5	審査の概要	2
(1)	総括	2
ア	決算総括	2
イ	財政運営状況（普通会計）	3
(2)	一般会計	10
ア	歳入	10
イ	歳出	18
(3)	特別会計	24
ア	国民健康保険特別会計	24
イ	介護保険特別会計	25
ウ	後期高齢者医療特別会計	26
エ	下水道事業特別会計	26
オ	農業集落排水事業特別会計	27
カ	土地区画整理事業特別会計	27
キ	土地取得特別会計	27
(4)	実質収支に関する調書	28
(5)	財産に関する調書	28
(6)	むすび	29
	決算審査資料	巻末

凡 例

- 1 数値の単位未満の端数は、原則として四捨五入した。
- 2 合計額の差異は、端数整理によるものである。
- 3 比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入した。したがって、構成比率(%)は、合計が100.0とならない場合がある。
- 4 符号等の用法は、次のとおりである。
 - 「0.0」…………… 該当数値はあるが単位未満のもの
 - 「－」…………… 該当数値なし
 - 「△」…………… マイナス
- 5 文中「本年度」は「平成27年度」、「前年度」は「平成26年度」を示す。

平成27年度久喜市一般会計及び各特別会計等決算審査意見

1 審査の対象

- (1) 平成27年度久喜市一般会計歳入歳出決算
- (2) 平成27年度久喜市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- (3) 平成27年度久喜市介護保険特別会計歳入歳出決算
- (4) 平成27年度久喜市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- (5) 平成27年度久喜市下水道事業特別会計歳入歳出決算
- (6) 平成27年度久喜市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
- (7) 平成27年度久喜市土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
- (8) 平成27年度久喜市土地取得特別会計歳入歳出決算
- (9) 平成27年度実質収支に関する調書
- (10) 平成27年度財産に関する調書
- (11) 平成27年度基金運用状況報告書

2 審査の期間

平成28年7月4日から平成28年8月1日まで

3 審査の方法

平成27年度一般会計、特別会計決算書及び法令で定める書類等に基づき、その計数の正否や予算執行状況の適否を例月出納検査の結果等を参考として審査を行った。

また、審査の過程において関係職員の出席を求め、説明を受けるとともに、質疑を行った。

4 審査の結果

- (1) 審査に付された一般会計、各特別会計決算書及び法令で定める書類は、いずれも法令に準拠して調製されており、関係諸帳簿と照合した結果、計数は正確であり予算執行は適正になされているものと認められた。
- (2) 基金については、運用状況報告書の記載事項は正確であり、その目的にしたがい適正に運用されているものと認められた。

5 審査の概要

(1) 総括

ア 決算総括

平成27年度一般会計及び特別会計の決算状況は、次のとおりである。

区分 会計	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	形式収支 (A) - (B) (C)	翌年度に繰り 越すべき財源 (D)	実質収支 (C) - (D)	実質収支額の うち地方自治法 第233条の2の 規定による 基金繰入額
	円	円	円	円	円	円
一般会計	59,283,163,765	52,965,917,915	6,317,245,850	3,802,127,373 (未収入特定財源 801,434,000)	2,515,118,477	1,257,560,000
特別会計	37,325,933,508	35,822,500,617	1,503,432,891	8,019,592 (未収入特定財源 37,850,000)	1,495,413,299	0
国民健康 保 険	21,415,462,443	20,427,528,052	987,934,391	0	987,934,391	0
介護保険	8,978,992,986	8,615,044,716	363,948,270	0	363,948,270	0
後期高齢者 医 療	1,446,606,061	1,442,324,707	4,281,354	0	4,281,354	0
下水道事業	4,357,235,652	4,283,992,014	73,243,638	440,000 (未収入特定財源 7,400,000)	72,803,638	0
農業集落 排水事業	710,341,215	683,670,212	26,671,003	1,275,000 (未収入特定財源 22,750,000)	25,396,003	0
土地区画 整理事業	393,572,875	346,218,640	47,354,235	6,304,592 (未収入特定財源 7,700,000)	41,049,643	0
土地取得	23,722,276	23,722,276	0	0	0	0
合 計	96,609,097,273	88,788,418,532	7,820,678,741	3,810,146,965 (未収入特定財源 839,284,000)	4,010,531,776	1,257,560,000

歳入決算総額は96,609,097千円で、前年度に比較し、13.3%の増加となっている。

歳出決算総額は88,788,419千円で、前年度に比較し、9.3%の増加となっている。

イ 財政運営状況（普通会計）

（ア）収支の均衡について

財 政 収 支 状 況

（資料：財政課）

区 分 \ 年 度	2 7	2 6	2 5
歳 入 総 額 A	58,521,222	49,778,453	47,323,706
歳 出 総 額 B	52,156,622	47,541,668	45,244,643
形 式 収 支 (A - B) C	6,364,600	2,236,785	2,079,063
翌年度に繰り越すべき財源 D	3,802,127	678,615	391,927
実 質 収 支 (C - D) E	2,562,473	1,558,170	1,687,136
単 年 度 収 支 F	1,004,303	△ 128,966	△ 124,430
積 立 金 積 立 額 G	2,294	2,097	101,452
繰 上 償 還 額 H	165,360	8,828	405,813
積 立 金 取 崩 し 額 I	734,544	719,283	161,894
実 質 単 年 度 収 支 (F + G + H - I) J	437,413	△ 837,324	220,941
標 準 財 政 規 模 K	30,470,514	30,606,128	30,476,469
臨 時 財 政 対 策 債 発 行 可 能 額 L	2,154,461	2,636,547	2,816,233
実 質 収 支 比 率 ($\frac{E}{K} \times 100$) M	8.4%	5.1%	5.5%

本年度決算上における歳入歳出決算額の差額である形式収支及び形式収支から翌年度に繰り越すべき財源を除いた実質収支は、前年度に引き続き黒字となっている。

(イ) 財政構造の弾力性について

○ 経常収支比率

(資料：財政課)

平成27年度	平成26年度	平成25年度	説 明
90.2%	91.7%	91.0%	市税等の経常的な収入たる一般財源のうち、どの程度を人件費、扶助費等の義務的な経常経費に充当させているかを示す指標。この比率が低いほど財政構造に弾力性があることとなる。

本年度の経常収支比率は90.2%で、前年度に比較し、1.5ポイント下回っている。

(ウ) 歳入構造について

自主財源及び依存財源年度別比較表

(資料：財政課)

財源別	年度 区分 款別	27			26			25	
		決算額	構成比	前年度比	決算額	構成比	前年度比	決算額	構成比
自主財源	市 税	千円 22,093,060	% 37.8	% △0.1	千円 22,116,832	% 44.4	% 2.6	千円 21,559,813	% 45.6
	分担金及び負担金	419,032	0.7	2.8	407,799	0.8	3.9	392,452	0.8
	使用料及び手数料	409,512	0.7	2.1	401,247	0.8	△0.8	404,292	0.9
	財産収入	36,081	0.1	117.5	16,591	0.0	△58.3	39,787	0.1
	寄附金	11,282	0.0	△38.9	18,479	0.0	△82.5	105,597	0.2
	繰入金	5,123,440	8.8	153.1	2,023,969	4.1	219.3	633,974	1.3
	繰越金	1,480,524	2.5	18.0	1,255,131	2.5	△1.1	1,269,417	2.7
	諸収入	1,477,694	2.5	23.7	1,195,017	2.4	2.3	1,168,717	2.5
	計	31,050,625	53.1	13.2	27,435,065	55.1	7.3	25,574,049	54.0
依存財源	地方譲与税	432,404	0.7	5.2	411,043	0.8	△3.8	427,465	0.9
	利子割交付金	30,330	0.1	△13.5	35,066	0.1	△12.0	39,835	0.1
	配当割交付金	122,431	0.2	△22.8	158,601	0.3	88.0	84,352	0.2
	株式等譲渡所得割交付金	123,871	0.2	27.6	97,045	0.2	△30.0	138,555	0.3
	地方消費税交付金	2,478,239	4.2	66.4	1,489,290	3.0	21.7	1,223,591	2.6
	自動車取得税交付金	130,782	0.2	63.1	80,182	0.2	△52.7	169,404	0.4
	地方特例交付金	94,945	0.2	3.4	91,860	0.2	△10.2	102,332	0.2
	地方交付税	6,529,513	11.2	6.2	6,150,781	12.4	3.6	5,938,639	12.5
	交通安全対策特別交付金	24,415	0.0	14.1	21,400	0.0	△12.9	24,558	0.1
	国庫支出金	9,617,995	16.4	45.4	6,614,098	13.3	17.1	5,650,592	11.9
	県支出金	2,793,611	4.8	△2.2	2,857,775	5.7	9.9	2,601,176	5.5
	市債	5,092,061	8.7	17.4	4,336,247	8.7	△18.9	5,349,158	11.3
計	27,470,597	46.9	22.9	22,343,388	44.9	2.7	21,749,657	46.0	
合計	58,521,222	100.0	17.6	49,778,453	100.0	5.2	47,323,706	100.0	

自主財源は、市税や寄附金の減少に対し、財産収入や繰入金等の増加により、前年度に比較し、3,615,560千円(13.2%)増加して31,050,625千円となっている。

依存財源は、利子割交付金や配当割交付金等の減少に対し、地方消費税交付金や自動車取得税交付金等の増加により、前年度に比較し、5,127,209千円(22.9%)増加して27,470,597千円となっている。

(エ) 歳出構造について

a 歳出状況の性質別構成

(資料：財政課)

区分 年度 性質別	決 算 額			構 成 比			前 年 度 比		
	27	26	25	27	26	25	27	26	25
	千円	千円	千円	%	%	%	%	%	%
人 件 費	7,368,481	7,464,937	7,368,178	14.1	15.7	16.3	△1.3	1.3	△5.3
物 件 費	6,135,368	5,898,848	6,254,837	11.8	12.4	13.8	4.1	△5.7	11.4
維 持 補 修 費	264,729	343,116	347,081	0.5	0.7	0.8	△22.8	△1.1	△20.6
扶 助 費	10,784,721	10,238,592	9,563,316	20.7	21.5	21.1	5.3	7.1	3.3
補 助 費 等	6,154,486	6,375,157	5,909,576	11.8	13.4	13.1	△3.5	7.9	4.9
公 債 費	4,843,753	5,136,092	5,408,994	9.3	10.8	12.0	△5.7	△5.0	6.4
普通建設事業費	5,544,248	4,691,204	4,364,841	10.6	9.9	9.6	18.2	7.5	33.7
災害復旧事業費	0	0	0	0.0	0.0	0.0	—	—	皆減
そ の 他	11,060,836	7,393,722	6,027,820	21.2	15.6	13.3	49.6	22.7	△7.6
合 計	52,156,622	47,541,668	45,244,643	100.0	100.0	100.0	9.7	5.1	3.7

注：その他は積立金、貸付金、繰出金、投資及び出資金である。

b 義務的経費比率

(資料：財政課)

平成27年度	平成26年度	平成25年度	説 明
%	%	%	
44.1	48.0	49.4	義務的経費（人件費、扶助費、公債費）が歳出総額に占める割合

本年度の義務的経費比率は44.1%で、前年度に比較し、3.9ポイント下回っている。

c 財政力指数

(資料：財政課)

平成27年度	平成26年度	平成25年度	説 明
0.871	0.868	0.867	地方交付税法の規定に基づき算定した基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3か年の平均値。1を超えるほど財源に余裕があるものとされている。

本年度の財政力指数は0.871で、前年度に比較し、0.003ポイント上回っている。

d 実質公債費比率

(資料：財政課)

平成27年度	平成26年度	平成25年度	説 明
8.3%	9.0%	9.4%	公債費による財政負担の度合いを判断する指標の一つ。18%以上になると地方債の発行について県知事の許可が必要になる。また、25%以上になると一部の地方債の発行が制限される。

本年度の実質公債費比率は8.3%で、前年度に比較し、0.7ポイント下回っている。

(オ) 市債と債務負担行為について

○ 平成27年度市債償還額等一覧表

(資料：財政課)

区 分	平成26年度 末現在高	平成27年度 借入額	平成27年度償還額			平成27年度 末現在高
			元 金	利 子	計	
公共事業等債	千円 461,900	千円 81,300	千円 65,178	千円 6,148	千円 71,326	千円 478,023
公 営 住 宅 建 設 事 業 債	0	0	0	0	0	0
教育・福祉施設 等整備事業債	3,776,298	152,100	367,178	64,293	431,471	3,561,219
一般単独事業債	13,255,955	2,421,700	1,361,554	171,141	1,532,695	14,316,101
公共用地先行 取得等事業債	25,440	0	23,360	362	23,722	2,080
厚生福祉施設 整備事業債	371,702	0	83,262	5,364	88,626	288,439
国の予算貸付・政府 関係機関貸付債	27,466	0	2,247	0	2,247	25,220
地域改善対策 特定事業債	0	0	0	0	0	0
財 源 対 策 債	817,652	61,800	106,453	11,992	118,445	772,999
臨時財政特例債	1,448	0	1,448	12	1,460	0
減 税 補 填 債	1,339,812	0	193,047	16,568	209,615	1,146,765
臨時税収補填債	141,738	0	46,280	2,687	48,967	95,458
臨時財政対策債	24,018,958	2,154,461	1,492,696	214,579	1,707,275	24,680,723
調 整 債 (昭和60～63年度分)	0	0	0	0	0	0
県 貸 付 金	2,449,100	120,800	463,340	14,990	478,330	2,106,560
そ の 他	1,386,213	99,900	122,149	7,425	129,574	1,363,964
合 計	48,073,682	5,092,061	4,328,192	515,561	4,843,753	48,837,551

市債の現在高は、48,837,551千円であり、前年度と比較し、763,869千円の増加である。

○ 債務負担行為に基づく歳出の状況

(資料：財政課)

平成 26年度 決算額	平成 27年度 決算額	平成28年度以降支出予定額
1,247,544 千円	1,245,239 千円	3,058,020 千円

債務負担行為については、平成28年度以降3,058,020千円を支出する予定である。

以上の結果、財政運営は、健全に行われてきたものと認められる。

今後も経常収支比率、実質公債費比率等の推移を注視しながら財政運営を図られるよう望むものである。

(2) 一般会計

ア 歳 入

決算状況を前年度と比較すると次のとおりである。

区 分		年 度		前 年 度 比
		27	26	
予 算 現 額		58,575,058,702 ^円	51,177,323,311 ^円	14.5 [%]
調 定 額		60,532,962,171	51,575,115,042	17.4
収 入 済 額		59,283,163,765	50,083,976,339	18.4
収 入 率	対 予 算 現 額	101.2 [%]	97.9	—
	対 調 定 額	97.9 [%]	97.1	—
不 納 欠 損 額		119,952,140	193,169,892	△ 37.9
収 入 未 済 額		1,134,543,387	1,302,062,439	△ 12.9

歳入決算額は59,283,164千円で、収入率は、対予算現額101.2%、対調定額97.9%であり、前年度決算額より9,199,187千円(18.4%)の増加である。

以下、款別の歳入状況は、次のとおりである。

第 1 款 市 税

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対 する 増 ・ 減	収 入 率		収入済 額の 構成比
					対予算	対調定	
27	21,758,427,000 ^円	22,994,713,311 ^円	22,093,059,954 ^円 (うち還付未済額 4,667,861)	334,632,954 ^円	101.5 [%] (101.5)	96.1 [%] (96.1)	37.3 [%]
26	21,899,052,000	23,266,363,105	22,116,831,736 ^円 (うち還付未済額 3,961,569)	217,779,736	101.0 [%] (101.0)	95.1 [%] (95.0)	44.2

注：収入率の（ ）内数値は、収入済額から還付未済額を控除した額で算出した数値である。

決算額は22,093,060千円で、前年度決算額より23,772千円(0.1%)の減少となっている。

収入率は96.1%で、予算現額に対し、334,633千円の収入増である。

次に、税目別の収入状況を前年度と比較すると次のとおりである。

税目	年度	27		26		比較	
	区分	収入	済額	収入	済額	増・減額	前年度比
1 市民税		円	円	円	円	円	%
		10,186,724,672	(うち還付未済額 3,636,961)	10,261,050,032	(うち還付未済額 2,660,569)	△74,325,360 (△75,301,752)	△0.7 (△0.7)
2 固定資産税		9,653,174,544	(うち還付未済額 871,901)	9,620,475,534	(うち還付未済額 1,125,490)	32,699,010 (32,952,599)	0.3 (0.3)
3 軽自動車税		229,028,960	(うち還付未済額 74,100)	222,481,194	(うち還付未済額 65,000)	6,547,766 (6,538,666)	2.9 (2.9)
4 市たばこ税		1,047,311,003		1,069,533,845		△22,222,842	△2.1
5 特別土地保有税		29,775,200		0		29,775,200	皆増
6 都市計画税		947,045,575	(うち還付未済額 84,899)	943,291,131	(うち還付未済額 110,510)	3,754,444 (3,780,055)	0.4 (0.4)
合計		22,093,059,954	(うち還付未済額 4,667,861)	22,116,831,736	(うち還付未済額 3,961,569)	△23,771,782 (△24,478,074)	△0.1 (△0.1)

注：比較の()内数値は、収入済額から還付未済額を控除した額で算出した数値である。

次に、不納欠損額及び収入未済額を前年度と比較すると次のとおりである。

税目	区分	不納欠損額			収入未済額		
		27	26	前年度比	27	26	前年度比
1 市民税		円	円	%	円	円	%
		55,407,412	132,637,932	△58.2	444,088,079	527,702,327	△15.8
2 固定資産税		35,104,659	51,562,954	△31.9	323,397,298	358,516,607	△9.8
3 軽自動車税		1,933,577	1,764,680	9.6	13,027,209	14,300,646	△8.9
4 市たばこ税		0	0	—	0	0	—
5 特別土地保有税		0	0	—	0	29,775,200	皆減
6 都市計画税		3,199,205	4,623,839	△30.8	30,163,779	32,608,753	△7.5
合計		95,644,853	190,589,405	△49.8	810,676,365	962,903,533	△15.8

地方税法に基づく不納欠損額は95,645千円で、前年度と比較し、94,945千円(49.8%)減少し、件数は188件減少している。不納欠損処分の理由は、担税力のない滞納者や行方不明の処分停止、時効消滅であり、やむを得ないものと認められた。

また、収入未済額は810,676千円で、前年度と比較し、152,227千円(15.8%)減少している。

以上が市税の状況である。不納欠損処分は、税負担の公平及び歳入確保の面で影響が大きく、慎重かつ厳正な取扱いが求められる。不納欠損処分に至るまでの的確な徴収に努められたい。

また、収入未済額については、滞納整理等を実施し、その徴収確保に対する努力は認められるが、今後においても滞納者個々の実情を十分把握し、早期対応を図り、収入未済額の解消に引き続き努力されたい。

第 2 款 地 方 譲 与 税

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 ず る 増 ・ 減	収 入 率		収 入 済 額 の 構 成 比
					対 予 算	対 調 定	
	円	円	円	円	%	%	%
27	410,000,000	432,404,007	432,404,007	24,404,007	105.5	100.0	0.7
26	393,000,000	411,043,006	411,043,006	18,043,006	104.6	100.0	0.8

決算額は432,404千円で、前年度決算額より21,361千円(5.2%)の増加となっている。

第 3 款 利 子 割 交 付 金

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 ず る 増 ・ 減	収 入 率		収 入 済 額 の 構 成 比
					対 予 算	対 調 定	
	円	円	円	円	%	%	%
27	36,000,000	30,330,000	30,330,000	△ 5,670,000	84.3	100.0	0.1
26	38,000,000	35,066,000	35,066,000	△ 2,934,000	92.3	100.0	0.1

決算額は30,330千円で、前年度決算額より4,736千円(13.5%)の減少となっている。

この交付金は、県民税利子割のうち約5分の3が県内の市町村に交付される。

第 4 款 配 当 割 交 付 金

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 ず る 増 ・ 減	収 入 率		収 入 済 額 の 構 成 比
					対 予 算	対 調 定	
	円	円	円	円	%	%	%
27	136,000,000	122,431,000	122,431,000	△13,569,000	90.0	100.0	0.2
26	44,000,000	158,601,000	158,601,000	114,601,000	360.5	100.0	0.3

決算額は122,431千円で、前年度決算額より36,170千円(22.8%)の減少となっている。

この交付金は、上場株式の配当等に課される県民税配当割のうち、県が徴収した額の約5分の3が県内の市町村に交付される。

第 5 款 株式等譲渡所得割交付金

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 ず る 増 ・ 減	収 入 率		収入済 額の 構成比
					対予算	対調定	
27	円 138,000,000	円 123,871,000	円 123,871,000	円 △ 14,219,000	% 89.8	% 100.0	% 0.2
26	円 11,000,000	円 97,045,000	円 97,045,000	円 86,045,000	882.2	100.0	0.2

決算額は123,871千円で、前年度決算額より26,826千円(27.6%)の増加となっている。

この交付金は、上場株式等の譲渡益に課される県民税株式等譲渡所得割のうち、県が徴収した額の約5分の3が県内の市町村に交付される。

第 6 款 地方消費税交付金

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 ず る 増 ・ 減	収 入 率		収入済 額の 構成比
					対予算	対調定	
27	円 1,800,000,000	円 2,478,239,000	円 2,478,239,000	円 678,239,000	% 137.7	% 100.0	% 4.2
26	円 1,540,000,000	円 1,489,290,000	円 1,489,290,000	円 △ 50,710,000	96.7	100.0	3.0

決算額は2,478,239千円で、前年度決算額より988,949千円(66.4%)の増加となっている。

この交付金は、地方消費税の2分の1相当額を人口及び従業員数であん分して県から交付される。

第 7 款 自動車取得税交付金

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 ず る 増 ・ 減	収 入 率		収入済 額の 構成比
					対予算	対調定	
27	円 82,000,000	円 130,782,000	円 130,782,000	円 48,782,000	% 159.5	% 100.0	% 0.2
26	円 124,000,000	円 80,182,000	円 80,182,000	円 △ 43,818,000	64.7	100.0	0.2

決算額は130,782千円で、前年度決算額より50,600千円(63.1%)の増加となっている。

この交付金は、自動車取得税にかかる収入について県が配分し交付する。

第 8 款 地方特例交付金

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 ず る 増 ・ 減	収 入 率		収入済 額の 構成比
					対予算	対調定	
	円	円	円	円	%	%	%
27	94,945,000	94,945,000	94,945,000	0	100.0	100.0	0.2
26	91,860,000	91,860,000	91,860,000	0	100.0	100.0	0.2

決算額は94,945千円で、前年度決算額より3,085千円(3.4%)の増加となっている。

地方特例交付金は、住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う財源措置として減収補てんのために設けられた減収補てん特例交付金である。

第 9 款 地方交付税

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 ず る 増 ・ 減	収 入 率		収入済 額の 構成比
					対予算	対調定	
	円	円	円	円	%	%	%
27	6,148,141,000	6,529,513,000	6,529,513,000	381,372,000	106.2	100.0	11.0
26	5,734,024,000	6,150,781,000	6,150,781,000	416,757,000	107.3	100.0	12.3

決算額は6,529,513千円(普通交付税4,605,093千円、特別交付税891,199千円、震災復興特別交付税1,033,221千円)となり、前年度決算額より378,732千円(6.2%)の増加となっている。

また、基準財政需要額は23,145,141千円、これに対する基準財政収入額は18,540,048千円であり、この差額4,605,093千円が交付すべき基準で普通交付税となる。

第 10 款 交通安全対策特別交付金

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 ず る 増 ・ 減	収 入 率		収入済 額の 構成比
					対予算	対調定	
	円	円	円	円	%	%	%
27	25,766,000	24,415,000	24,415,000	△ 1,351,000	94.8	100.0	0.0
26	24,400,000	21,400,000	21,400,000	△ 3,000,000	87.7	100.0	0.0

決算額は24,415千円で、前年度決算額より3,015千円(14.1%)の増加となっている。

この交付金は、人口集中地区人口及び事故発生件数等を基礎数値として交付され、その用途は道路交通安全施設の整備に限定されている。

第 11 款 分担金及び負担金

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 する 増 ・ 減	収 入 率		収 入 済 額 の 構 成 比
					対 予 算	対 調 定	
27	円 398,310,000	円 427,543,387	円 403,345,076 (うち還付未済額 200)	円 5,035,076	% 101.3 (101.3)	% 94.3 (94.3)	% 0.7
26	円 424,069,000	円 421,778,857	円 399,466,860 (うち還付未済額 109,270)	△ 24,602,140	% 94.2 (94.2)	% 94.7 (94.7)	% 0.8

注：収入率の（ ）内数値は、収入済額から還付未済額を控除した額で算出した数値である。

決算額は403,345千円で、前年度決算額より3,878千円(1.0%)の増加となっている。

第 12 款 使用料及び手数料

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 する 増 ・ 減	収 入 率		収 入 済 額 の 構 成 比
					対 予 算	対 調 定	
27	円 323,280,000	円 334,307,892	円 334,307,892	円 11,027,892	% 103.4	% 100.0	% 0.6
26	円 312,898,000	円 321,324,181	円 321,287,061	円 8,389,061	% 102.7	% 100.0	% 0.6

決算額は334,308千円で、前年度決算額より13,021千円(4.1%)の増加となっている。

使用料の主なものは、総務管理使用料の栗橋文化会館使用料6,172千円、社会福祉使用料の行政財産使用料3,674千円、保健衛生使用料の休日夜間急患診療所使用料7,364千円、農業使用料のしみん農園使用料5,392千円、商工使用料の市営駐車場使用料8,176千円、道路橋りょう使用料の道水路占用料144,317千円、幼稚園使用料の幼稚園保育料17,303千円となっている。

手数料の主なものは、徴税手数料の市民税証明手数料等14,055千円、戸籍住民基本台帳手数料の戸籍証明手数料等56,286千円、都市計画手数料の開発行為許可申請等手数料11,770千円となっている。

第 13 款 国 庫 支 出 金

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 する 増 ・ 減	収 入 率		収 入 済 額 の 構 成 比
					対 予 算	対 調 定	
27	円 10,236,822,000	円 9,617,994,719	円 9,617,994,719	円 △618,827,281	% 94.0	% 100.0	% 16.2
26	円 6,938,451,260	円 6,614,098,263	円 6,614,098,263	円 △324,352,997	% 95.3	% 100.0	% 13.2

決算額は9,617,995千円で、前年度決算額より3,003,896千円(45.4%)の増加となっている。

第 14 款 県 支 出 金

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 ず る 増 ・ 減	収 入 率		収 入 済 額 の 構 成 比
					対 予 算	対 調 定	
	円	円	円	円	%	%	%
27	2,825,824,047	2,793,611,323	2,793,611,323	△ 32,212,724	98.9	100.0	4.7
26	2,999,628,000	2,857,775,012	2,857,775,012	△ 141,852,988	95.3	100.0	5.7

決算額は2,793,611千円で、前年度決算額より64,164千円(2.2%)の減少となっている。

第 15 款 財 産 収 入

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 ず る 増 ・ 減	収 入 率		収 入 済 額 の 構 成 比
					対 予 算	対 調 定	
	円	円	円	円	%	%	%
27	32,627,000	36,111,039	36,111,039	3,484,039	110.7	100.0	0.1
26	10,464,000	16,590,960	16,590,960	6,126,960	158.6	100.0	0.0

決算額は36,111千円で、前年度決算額より19,520千円(117.7%)の増加となっている。

第 16 款 寄 附 金

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 ず る 増 ・ 減	収 入 率		収 入 済 額 の 構 成 比
					対 予 算	対 調 定	
	円	円	円	円	%	%	%
27	13,203,000	11,282,023	11,282,023	△ 1,920,977	85.5	100.0	0.0
26	3,918,000	18,478,788	18,478,788	14,560,788	471.6	100.0	0.0

決算額は11,282千円で、前年度決算額より7,197千円(38.9%)の減少となっている。

第 17 款 繰 入 金

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 ず る 増 ・ 減	収 入 率		収 入 済 額 の 構 成 比
					対 予 算	対 調 定	
	円	円	円	円	%	%	%
27	5,168,004,000	5,123,440,020	5,123,440,020	△ 44,563,980	99.1	100.0	8.6
26	1,063,912,000	1,059,504,503	1,059,504,503	△ 4,407,497	99.6	100.0	2.1

決算額は5,123,440千円で、前年度決算額より4,063,936千円(383.6%)の増加となっている。

第 18 款 繰 越 金

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 ず る 増 ・ 減	収 入 率		収 入 済 額 の 構 成 比
					対 予 算	対 調 定	
	円	円	円	円	%	%	%
27	1,434,874,655	1,434,874,714	1,434,874,714	59	100.0	100.0	2.4
26	1,215,206,051	1,215,206,872	1,215,206,872	821	100.0	100.0	2.4

決算額は1,434,875千円で、前年度決算額より219,668千円(18.1%)の増加となっている。

第 19 款 諸 収 入

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 ず る 増 ・ 減	収 入 率		収 入 済 額 の 構 成 比
					対 予 算	対 調 定	
	円	円	円	円	%	%	%
27	1,220,474,000	2,012,492,736	1,688,545,998 (うち還付未済額 29,060)	468,071,998	138.4 (138.3)	83.9 (83.9)	2.8
26	2,225,194,000	2,581,079,495	2,261,821,278 (うち還付未済額 22,789)	36,627,278	101.6 (101.6)	87.6 (87.6)	4.5

注：収入率の（ ）内数値は、収入済額から還付未済額を控除した額で算出した数値である。

決算額は1,688,546千円で、前年度決算額より573,275千円(25.3%)の減少となっている。

第 20 款 市 債

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 ず る 増 ・ 減	収 入 率		収 入 済 額 の 構 成 比
					対 予 算	対 調 定	
	円	円	円	円	%	%	%
27	6,292,361,000	5,779,661,000	5,779,661,000	△ 512,700,000	91.9	100.0	9.7
26	6,084,247,000	4,667,647,000	4,667,647,000	△1,416,600,000	76.7	100.0	9.3

決算額は5,779,661千円で、前年度決算額より1,112,014千円(23.8%)の増加となっている。

イ 歳 出

決算状況を前年度と比較してみると次のとおりである。

区 分 \ 年 度	27	26	前 年 度 比
予 算 現 額	58,575,058,702 円	51,177,323,311 円	14.5 %
支 出 済 額	52,965,917,915	47,892,838,625	10.6
翌 年 度 繰 越 額	4,603,561,373	2,187,324,702	110.5
不 用 額	1,005,579,414	1,097,159,984	△ 8.3
予算現額と支出済額 との比較	5,609,140,787	3,284,484,686	70.8
執 行 率	90.4 %	93.6 %	—

歳出決算額は52,965,918千円で、予算現額58,575,059千円に対し、執行率は90.4%で、前年度の執行率93.6%に対し、3.2ポイント下回っている。

以下、款別の歳出状況は、次のとおりである。

第 1 款 議 会 費

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率	支出済 額の 構成比
	円	円	円	円	%	%
27	353,084,000	349,998,341	0	3,085,689	99.1	0.7
26	360,794,000	355,786,640	0	5,007,360	98.6	0.7

決算額は349,998千円で、前年度決算額より5,788千円(1.6%)の減少となっている。

その主な要因は旅費、使用料及び工事請負費等の減少によるものである。

第 2 款 総 務 費

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率	支出済 額の 構成比
	円	円	円	円	%	%
27	6,825,643,050	6,509,897,768	104,540,000	211,205,282	95.4	12.3
26	6,848,659,000	6,082,914,258	611,982,050	153,762,692	88.8	12.7

決算額は6,509,898千円で、前年度決算額より426,984千円(7.0%)の増加となっている。
その主な要因は、需要費、委託料及び工事請負費等の増加によるものである。

第 3 款 民 生 費

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	支出済 額の 構成比
	円	円	円	円	%	%
27	19,087,244,000	18,326,162,664	413,000,000	348,081,336	96.0	34.6
26	17,901,411,000	17,371,734,845	2,592,000	527,084,155	97.0	36.3

決算額は18,326,163千円で、前年度決算額より954,428千円(5.5%)の増加となっている。
その主な要因は、委託料、工事請負費及び扶助費等の増加によるものである。

第 4 款 衛 生 費

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	支出済 額の 構成比
	円	円	円	円	%	%
27	3,678,312,000	3,644,426,864	0	33,885,136	99.1	6.9
26	4,017,880,000	3,916,064,137	1,998,000	99,817,863	97.5	8.2

決算額は3,644,427千円で、前年度決算額より271,637千円(6.9%)の減少となっている。
その主な要因は、報酬、需用費及び負担金、補助及び交付金等の減少によるものである。

第 5 款 労 働 費

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	支出済 額の 構成比
	円	円	円	円	%	%
27	28,028,000	25,896,117	0	2,131,883	92.4	0.0
26	20,108,000	19,132,858	0	975,142	95.2	0.0

決算額は25,896千円で、前年度決算額より6,763千円(35.3%)の増加となっている。
その主な要因は、委託料、工事請負費及び公有財産購入費等の増加によるものである。

第 6 款 農 林 水 産 業 費

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率	支出済 額の 構成比
	円	円	円	円	%	%
27	773,134,122	751,398,734	0	21,735,368	97.2	1.4
26	953,430,000	889,213,732	48,987,122	15,229,146	93.3	1.9

決算額は751,399千円で、前年度決算額より137,815千円(15.5%)の減少となっている。

その主な要因は、需用費、工事請負費及び負担金、補助及び交付金等の減少によるものである。

第 7 款 商 工 費

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率	支出済 額の 構成比
	円	円	円	円	%	%
27	615,004,000	601,706,587	0	13,297,413	97.8	1.1
26	507,434,000	308,332,282	195,050,000	4,051,718	60.8	0.6

決算額は601,707千円で、前年度決算額より293,374千円(95.1%)の増加となっている。

その主な要因は、工事請負費、負担金、補助及び交付金及び償還金、利子及び割引料等の増加によるものである。

第 8 款 土 木 費

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率	支出済 額の 構成比
	円	円	円	円	%	%
27	9,835,686,850	5,634,833,636	4,086,021,373	114,831,841	57.3	10.6
26	6,224,142,311	5,087,254,308	1,045,040,850	91,847,153	81.7	10.6

決算額は5,634,834千円で、前年度決算額より547,579千円(10.8%)の増加となっている。

その主な要因は、役務費、委託料、工事請負費等の増加によるものである。

第 9 款 消 防 費

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	支出済 額の 構成比
	円	円	円	円	%	%
27	2,308,948,000	2,286,973,990	0	21,974,010	99.0	4.3
26	2,359,713,000	2,342,067,187	0	17,645,813	99.3	4.9

決算額は2,286,974千円で、前年度決算額より55,093千円(2.4%)の減少となっている。

その主な要因は、委託料、工事請負費、備品購入費等の減少によるものである。

第 10 款 教 育 費

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	支出済 額の 構成比
	円	円	円	円	%	%
27	4,774,411,680	4,571,961,379	0	202,450,301	95.8	8.6
26	5,261,008,000	4,845,242,471	281,674,680	134,090,849	92.1	10.1

決算額は4,571,961千円で、前年度決算額より273,281千円(5.6%)の減少となっている。

その主な要因は、賃金、工事請負費、負担金、補助及び交付金等の減少によるものである。

第 11 款 災 害 復 旧 費

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	支出済 額の 構成比
	円	円	円	円	%	%
27	4,000	0	0	4,000	0.0	0.0
26	4,000	0	0	4,000	0.0	0.0

第 12 款 公 債 費

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	支出済 額の 構成比
	円	円	円	円	%	%
27	5,387,103,000	5,385,984,365	0	1,118,635	100.0	10.2
26	5,399,222,000	5,398,412,260	0	809,740	100.0	11.3

公債費は、市債の償還にあてる費用で、決算額は5,385,894千円で、前年度決算額より12,428千円(0.2%)の減少となっている。

第 13 款 諸 支 出 金

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	支出済 額の 構成比
	円	円	円	円	%	%
27	4,883,948,000	4,876,677,470	0	7,270,530	99.9	9.2
26	1,286,164,000	1,276,683,647	0	9,480,353	99.3	2.7

決算額は4,876,677千円で、前年度決算額より3,599,994千円(282.0%)の増加となっている。

第 14 款 予 備 費

区分 年度	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	充 当 額	不 用 額
	円	円	円	円
27	100,000,000	0	75,492,000	24,508,000
26	100,000,000	0	62,646,000	37,354,000

予算額100,000千円で、75,492千円が充当されており、24,508千円が不用額となっている。
なお、款別の充当状況は、次のとおりである。

(予備費の年度別款別充当額)

(資料：財政課)

款 別	年 度 区 分	2 7		2 6		比 較	
		件 数	充 当 額	件 数	充 当 額	件 数	増・減額
1 議 会 費	件	2	円 406,000	1	円 98,000	1	円 308,000
2 総 務 費		57	20,065,000	38	11,148,000	19	8,917,000
3 民 生 費		18	6,768,000	22	6,091,000	△4	677,000
4 衛 生 費		5	14,217,000	1	1,091,000	4	13,126,000
5 労 働 費		1	2,700,000	2	3,688,000	△1	△988,000
6 農 林 水 産 業 費		5	1,467,000	13	1,462,000	△8	5,000
7 商 工 費		6	452,000	6	7,759,000	0	△7,307,000
8 土 木 費		43	11,601,000	56	11,942,000	△13	△341,000
9 消 防 費		3	648,000	0	0	3	648,000
10 教 育 費		36	17,168,000	42	18,235,000	△6	△1,067,000
11 災 害 復 旧 費		0	0	0	0	0	0
12 公 債 費		0	0	0	0	0	0
13 諸 支 出 金		0	0	2	1,132,000	△2	△1,132,000
合 計		176	75,492,000	183	62,646,000	△7	12,846,000

(3) 特別会計

ア 国民健康保険特別会計

区分 年度	歳入歳出		歳入			歳出		歳入歳出	
	予算	現額	調定額	収入済額	対調定比	支出済額	執行率	差引	残額
27	円	21,174,916,000	円	21,415,462,443	93.7%	円	96.5%	円	987,943,391
26	円	19,119,386,000	円	19,500,324,514	92.3%	円	94.3%	円	1,462,728,742
前年度比	10.8%		8.2%	9.8%	—	13.2%	—	△	32.5%

歳入決算額は、21,415,462千円で前年度決算額より1,915,138千円(9.8%)の増加となっている。
 歳出決算額は、20,427,528千円で前年度決算額より2,389,932千円(13.2%)の増加となっている。
 次に、歳入構成比が17.5%を占める国民健康保険税の収入状況をみると次のとおりである。

区分	年度		比較		
	27	26	増・減額	前年度比	
予算現額	円 3,687,200,000	円 3,830,050,000	円 △ 142,850,000	% △ 3.7	
調定額	5,195,690,221	5,598,669,650	△ 402,979,429	△ 7.2	
収入済額	3,749,945,353 (うち還付未済額 6,045,900)	3,974,487,436 (うち還付未済額 4,799,945)	△ 224,542,083 (△ 225,788,038)	△ 5.6 (△ 5.7)	
不納欠損額	175,299,232	199,416,083	△ 24,116,851	△ 12.1	
収入未済額	1,276,491,536	1,429,566,076	△ 153,074,540	△ 10.7	
収納率	対予算現額	101.7% (101.5)	103.8% (103.6)	△ 2.1 (△ 2.1)	—
	対調定額	72.2% (72.1)	71.0% (70.9)	1.2 (1.2)	—

注：収納率及び比較の()内数値は、収入済額から還付未済額を控除した額で算出した数値である。

収入未済額は1,276,492千円で、前年度に比較し、153,075千円(10.7%)の減少となっている。
 また、不納欠損額についてみると、175,299千円が処分されており、前年度に比較し、24,117千円(12.1%)の減少となっている。

この不納欠損額を理由別にみると、次のとおりである。

理由	27		26		比較	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
	件	円	件	円	件	円
地方税法第15条の7第4項	199	19,062,854	555	42,618,959	△ 356	△23,556,105
地方税法第15条の7第5項	363	28,827,085	495	49,561,519	△ 132	△20,734,434
滞納処分の執行停止中の時効	363	31,293,656	442	32,464,650	△ 79	△1,170,994
地方税法第18条第1項	1,478	96,115,637	1,268	74,770,955	210	21,344,682
合計	2,403	175,299,232	2,760	199,416,083	△ 357	△24,116,851

注：地方税法第15条の7第4項：財産なし・生活困窮・居所不明で滞納処分の執行停止後3年経過消滅

地方税法第15条の7第5項：滞納処分の執行停止の中で徴収することができないことが明らかな場合の即時消滅

滞納処分の執行停止中の時効：滞納処分の執行停止をしたが、執行停止後3年経過より先に5年時効消滅

地方税法第18条第1項：5年時効消滅

以上が国民健康保険税の収納状況であり、調定額に対する収納率は、前年度に比較し、1.2ポイント上回っているが、引き続き、収入未済額の解消に努力されたい。

また、不納欠損については、審査の結果いずれもやむを得ないものと認められた。

イ 介護保険特別会計

区分 年度	歳入歳出 予算現額	歳入			歳出		歳入歳出 差引残額
		調定額	収入済額	対調定比	支出済額	執行率	
	円	円	円	%	円	%	円
27	9,188,862,000	9,035,755,726	8,978,992,986	99.4	8,615,044,716	93.8	363,948,270
26	8,434,431,000	8,466,373,159	8,412,477,719	99.4	8,185,988,093	97.1	226,489,626
前年度比	8.9%	6.7%	6.7%	—	5.2%	—	60.7%

歳入決算額は、8,978,993千円で前年度決算額より566,515千円(6.7%)の増加となっている。

歳出決算額は、8,615,045千円で前年度決算額より429,057千円(5.2%)の増加となっている。

歳出構成比が91.4%を占める保険給付費は、支出済額7,876,814千円で前年度に比較し、259,300千円(3.4%)の増加となっている。

ウ 後期高齢者医療特別会計

区分 年度	歳入歳出 予算現額	歳入			歳出		歳入歳出 差引残額
		調定額	収入済額	対調定比	支出済額	執行率	
	円	円	円	%	円	%	円
27	1,458,855,000	1,453,040,291	1,446,606,061	99.6	1,442,324,707	98.9	4,281,354
26	1,390,554,000	1,394,054,898	1,386,204,848	99.4	1,381,352,357	99.3	4,852,491
前年度比	4.9%	4.2%	4.4%	—	4.4%	—	△ 11.8%

歳入決算額は、1,446,606千円で前年度決算額より60,401千円(4.4%)の増加となっている。

歳出決算額は、1,442,325千円で前年度決算額より60,972千円(4.4%)の増加となっている。

歳出構成比が95.2%を占める後期高齢者医療広域連合納付金は、支出済額1,372,742千円となっている。

エ 下水道事業特別会計

区分 年度	歳入歳出 予算現額	歳入			歳出		歳入歳出 差引残額
		調定額	収入済額	対調定比	支出済額	執行率	
	円	円	円	%	円	%	円
27	4,360,488,000	4,397,497,290	4,357,235,652	99.1	4,283,992,014	98.2	73,243,638
26	4,564,903,000	4,553,661,937	4,520,282,260	99.3	4,390,205,898	96.2	130,076,362
前年度比	△ 4.5%	△ 3.4%	△ 3.6%	—	△ 2.4%	—	△ 43.7%

歳入決算額は、4,357,236千円で前年度決算額より163,047千円(3.6%)の減少となっている。

使用料及び手数料は、収入済額1,401,244千円で前年度に比較し、31,460千円(2.3%)の増加となっている。

収入未済額は、37,512千円で前年度決算額より5,826千円(18.4%)の増加となっている。また、不納欠損額は、2,750千円でその理由は、所在不明等によるものである。

歳出決算額は、4,283,992千円で前年度決算額より106,214千円(2.4%)の減少となっている。

歳出構成比が46.5%を占める下水道事業費は、支出済額1,990,097千円で前年度に比較し、54,104千円(2.8%)の増加となっている。

オ 農業集落排水事業特別会計

区分 年度	歳入歳出 予算現額	歳入			歳出		歳入歳出 差引残額
		調定額	収入済額	対調定比	支出済額	執行率	
	円	円	円	%	円	%	円
27	731,291,000	719,748,362	710,341,215	98.7	683,670,212	93.5	26,671,003
26	731,735,000	748,776,085	737,610,436	98.5	709,621,086	97.0	27,989,350
前年度比	△ 0.1 %	△ 3.9 %	△ 3.7 %	—	△ 3.7 %	—	△ 3.7 %

歳入決算額は、710,341千円で前年度決算額より27,269千円(3.7%)の減少となっている。

歳出決算額は、683,670千円で前年度決算額より25,951千円(3.7%)の減少となっている。

歳出構成比が59.5%を占める公債費は、支出済額406.819千円で前年度に比較し、39,083千円(8.8%)の減少となっている。

カ 土地区画整理事業特別会計

区分 年度	歳入歳出 予算現額	歳入			歳出		歳入歳出 差引残額
		調定額	収入済額	対調定比	支出済額	執行率	
	円	円	円	%	円	%	円
27	397,845,000	393,572,875	393,572,875	100.0	346,218,640	87.0	47,354,235
26	675,391,159	624,933,027	624,933,027	100.0	579,284,105	85.8	45,648,922
前年度比	△ 41.1 %	△ 37.0 %	△ 37.0 %	—	△ 40.2 %	—	4.7 %

歳入決算額は、393,573千円で前年度決算額より231,360千円(37.0%)の減少となっている。

歳出決算額は、346,219千円で前年度決算額より233,065千円(40.2%)の減少となっている。

キ 土地取得特別会計

区分 年度	歳入歳出 予算現額	歳入			歳出		歳入歳出 差引残額
		調定額	収入済額	対調定比	支出済額	執行率	
	円	円	円	%	円	%	円
27	23,723,000	23,722,276	23,722,276	100.0	23,722,276	100.0	0
26	35,567,000	35,566,435	35,566,435	100.0	35,566,435	100.0	0
前年度比	△ 33.3 %	△ 33.3 %	△ 33.3 %	—	△ 33.3 %	—	—

歳入決算額は、23,722千円で前年度決算額より11,844千円(33.3%)の減少となっている。

歳出決算額は、23,722千円で前年度決算額より11,844千円(33.3%)の減少となっている。

(4) 実質収支に関する調書

実質収支に関する調書の記載事項は、一般会計及び特別会計とも適正に表示されているものと認めた。

(5) 財産に関する調書

財産に関する調書の記載事項は、一般会計及び特別会計とも適正に表示されているものと認めた。
なお、各基金状況については、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	平成26年度 末現在高	平成27年度 中増減高	平成27年度 末現在高
財政調整基金	5,486,463	24,011	5,510,474
福祉基金	74,920	△16,322	58,598
育英資金基金	55,852	△2,665	53,187
減債基金	129,500	50	129,550
国民健康保険保険給付費支払基金	919,527	354	919,881
介護保険給付費準備基金	377,772	117,920	495,692
市民活動推進基金	611	172	783
本多静六博士顕彰事業基金	7,705	△515	7,190
東バリアフリー東西連絡地下道 驚宮駅一化整備基金	32,956	14	32,970
東地内 驚宮の整備及び 土地区画整理事業 及び管理基金	2,900	△498	2,402
驚宮南部施設整備基金	0	0	0
場外発売場環境整備基金	142,629	102,948	245,577
東日本大震災被災者支援基金	1,043	319	1,362
東日本大震災復興交付金基金	11,833	14,931	26,764
(仮称)本多静六記念 市民の森・緑の公園整備基金	900,000	200,334	1,100,334
ごみ処理施設整備基金	50,000	700,019	750,019
合 計	8,193,711	1,141,072	9,334,783

これらの基金の保管状況は、適正に処理されていることを認めた。

(6) む す び

以上が平成27年度久喜市一般会計・特別会計等の決算審査の概要である。

本年度の全会計の歳入総額は96,609,097千円で、前年度に比べ13.3%増加となり、歳出総額は88,788,419千円で、前年度に比べ9.3%増加となっている。

歳入面では、一般会計において市税全体の収入済額は、前年度に比べ23,772千円(0.1%)減少し、22,093,060千円となっている。このうち市民税は0.7%減少、軽自動車税は2.9%増加、市たばこ税は2.1%減少している。

また、特別会計において、国民健康保険税の収入額は前年度に比べ5.6%の減少、下水道使用料及び手数料は2.3%の増加である。

全会計の収入未済額は、2,512,326千円で前年度に比べ11.1%減少し、不納欠損額は、311,839千円で前年度に比べ23.7%の減少となった。

一方歳出面では、各種事業が実施されているが、主なものを列記すると、

鷲宮西コミュニティセンター駐車場拡張事業、データ放送配信事業、水質汚濁防止事業、ごみ処理施設整備推進事業、ごみ処理施設整備基金積立事業、緑のカーテン地域普及事業、久喜市健康増進計画及び久喜市食育推進計画策定事業、病児保育委託事業、市民後見推進事業、生活困窮者自立支援事業、青葉小学校プール改築事業、防犯カメラ設置事業、小中学校タブレット端末導入事業、(仮称)久喜マラソン大会事業、久喜市スポーツ推進計画策定事業、ドライミスト設置事業、久喜区検察庁跡地整備事業、(仮称)本多静六記念 市民の森・緑の公園整備事業、(仮称)本多静六記念 市民の森・緑の公園整備基金積立事業、創業支援補助事業、久喜ダントツ戦略本部事業、統合型地理情報システム構築事業、コンビニ交付事業、ふるさと納税寄附金推進事業、ペイジー・クレジット収納事業などが執行されており、事務事業の緊急性や効率的な行財政運営を念頭に、積極的な事業の推進に努められたことが認められる。

また、財政状況については、財政力指数は0.871で前年度に比較し、0.003ポイント上回ったが、依然として財政力が弱い状態である。経常収支比率は90.2%で前年度に比較し、1.5ポイント下回っているが、妥当と考えられている70~80%を大きく超え、財政の硬直化は継続している。実質公債費比率は8.3%で前年度に比較し、0.7ポイントの改善がみられるが、財政運営に対する影響が懸念される状況にある。

このように、財政状態を示す指標の推移を踏まえた上で、長期的展望に立った財政構造の弾力性及び健全性の確保が望まれる。

最後に、景気は緩やかな回復傾向にあるとされているものの、市の行財政を取り巻く環境は、依然厳しい状況が続いている。また、増大かつ多様化する市民ニーズに迅速かつ的確に応えるため、社会経済情勢の変化を的確に把握し、行政運営を効率的かつ効果的に推進するとともに、財政の安定性、健全性の維持に努め、久喜市総合振興計画に掲げる将来像「豊かな未来を創造する個性輝く文化田園都市～人と愛 水と緑 市民主役のまち～」の実現を目指した各種施策の推進が図られることを望むものである。

決 算 審 查 資 料

目 次

○ 一般会計・特別会計決算総括及び前年度比較表	1
※ 一 般 会 計	
○ 年度別財政収支状況表	2
○ 款別歳入状況表	3
○ 款別歳入前年度比較表	4
○ 款別年度別歳入状況表	5
○ 市税年度別収入状況表	6
○ 市税税目別収入状況表	7
○ 市税滞納繰越額の内、不納欠損額理由別内訳及び前年度比較表	8
○ 地方交付税年度別収入状況表	9
○ 市債年度別収入状況表	9
○ 款別歳出状況表	10
○ 款別年度別歳出状況及び前年度比較表	11
○ 款別節別歳出集計表	12
○ 歳出決算の主な不用額調（不用額100万円以上かつ執行率90%未満）	13
※ 特 別 会 計	
○ 国民健康保険特別会計決算及び前年度比較表	17
○ 国民健康保険税年度別収入状況及び比較表	18
○ 介護保険特別会計決算及び前年度比較表	19
○ 後期高齢者医療特別会計決算及び前年度比較表	20
○ 下水道事業特別会計決算及び前年度比較表	21
○ 農業集落排水事業特別会計決算及び前年度比較表	22
○ 土地区画整理事業特別会計決算及び前年度比較表	23
○ 土地取得特別会計決算及び前年度比較表	24
○ 歳出決算の主な不用額調（不用額100万円以上かつ執行率90%未満）	25

○一般会計・特別会計決算総括及び前年度比較表

(単位:円・%)

年度	会計別	歳入決算額	歳出決算額	形式収支 (A)	翌年度へ繰り越すべき財源 (B)	実質収支(A)-(B)	実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額	前年度比	
								歳入	歳出
平成27年度	一般会計	59,283,163,765	52,965,917,915	6,317,245,850	3,802,127,373 (未収入特定財源 801,434,000)	2,515,118,477	1,257,560,000	18.4	10.6
	特別会計	37,325,933,508	35,822,500,617	1,503,432,891	8,019,592 (未収入特定財源 37,850,000)	1,495,413,299	0	6.0	7.5
	国民健康保険	21,415,462,443	20,427,528,052	987,934,391	0	987,934,391	0	9.8	13.2
	介護保険	8,978,992,986	8,615,044,716	363,948,270	0	363,948,270	0	6.7	5.2
	後期高齢者医療	1,446,606,061	1,442,324,707	4,281,354	0	4,281,354	0	4.4	4.4
	下水道事業	4,357,235,652	4,283,992,014	73,243,638	440,000 (未収入特定財源 7,400,000)	72,803,638	0	△ 3.6	△ 2.4
	農業集落排水事業	710,341,215	683,670,212	26,671,003	1,275,000 (未収入特定財源 22,750,000)	25,396,003	0	△ 3.7	△ 3.7
	土地区画整理事業	393,572,875	346,218,640	47,354,235	6,304,592 (未収入特定財源 7,700,000)	41,049,643	0	△ 37.0	△ 40.2
	土地取得	23,722,276	23,722,276	0	0	0	0	△ 33.3	△ 33.3
	合計	96,609,097,273	88,788,418,532	7,820,678,741	3,810,146,965 (未収入特定財源 839,284,000)	4,010,531,776	1,257,560,000	13.3	9.3
平成26年度	一般会計	50,083,976,339	47,892,838,625	2,191,137,714	678,614,655 (未収入特定財源 1,508,710,047)	1,512,523,059	756,263,000	5.4	5.3
	特別会計	35,217,399,239	33,319,613,746	1,897,785,493	32,174,000	1,865,611,493	0	0.0	△ 0.9
	国民健康保険	19,500,324,514	18,037,595,772	1,462,728,742	0	1,462,728,742	0	2.9	2.3
	介護保険	8,412,477,719	8,185,988,093	226,489,626	0	226,489,626	0	5.9	4.5
	後期高齢者医療	1,386,204,848	1,381,352,357	4,852,491	0	4,852,491	0	4.8	5.0
	下水道事業	4,520,282,260	4,390,205,898	130,076,362	32,174,000	97,902,362	0	△ 17.7	△ 18.4
	農業集落排水事業	737,610,436	709,621,086	27,989,350	0	27,989,350	0	△ 18.2	△ 18.9
	土地区画整理事業	624,933,027	579,284,105	45,648,922	0	45,648,922	0	7.0	6.5
	土地取得	35,566,435	35,566,435	0	0	0	0	△ 1.6	△ 1.6
	合計	85,301,375,578	81,212,452,371	4,088,923,207	710,788,655 (未収入特定財源 1,508,710,047)	3,378,134,552	756,263,000	3.1	2.6

<一般会計>

○年度別財政収支状況表

(単位：円)

年度	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	形式収支 (A)－(B) (C)	翌年度に繰り 越すべき財源 (D)	実質収支 (C)－(D) (E)	前年度 実質収支 (F)	単年度収支 (E)－(F) (G)	基金積立額 (財政調整基金) (H)	繰上償還金 (I)	財政調整基 金取崩し額 (J)	実質単年度収支 (G)+(H)+(I)－(J)
27	59,283,163,765	52,965,917,915	6,317,245,850	3,802,127,373	2,515,118,477	1,512,523,059	1,002,595,418	2,291,763	165,359,592	734,544,000	435,702,773
26	50,083,976,339	47,892,838,625	2,191,137,714	678,614,655	1,512,523,059	1,647,866,821	△ 135,343,762	2,097,301	46,727,801	719,283,000	△ 805,801,660
25	47,531,861,655	45,492,720,783	2,039,140,872	391,274,051	1,647,866,821	1,801,896,907	△ 154,030,086	101,452,391	381,313,172	161,894,000	166,841,477

○款別歳入状況表

(単位:円・%)

区分 款別	予算現額		調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額増・減	
	金額	構成比		金額	収入率					構成比
					対予算	対調定				
1 市税	21,758,427,000	37.1	22,994,713,311	22,093,059,954 (うち還付未済額 4,667,861)	101.5 (101.5)	96.1 (96.1)	37.3	95,644,853	810,676,365	334,632,954
2 地方譲与税	410,000,000	0.7	432,404,007	432,404,007	105.5	100.0	0.7	0	0	22,404,007
3 利子割交付金	36,000,000	0.1	30,330,000	30,330,000	84.3	100.0	0.1	0	0	△ 5,670,000
4 配当割交付金	136,000,000	0.2	122,431,000	122,431,000	90.0	100.0	0.2	0	0	△ 13,569,000
5 株式等譲渡所得割交付金	138,000,000	0.2	123,871,000	123,871,000	89.8	100.0	0.2	0	0	△ 14,129,000
6 地方消費税交付金	1,800,000,000	3.1	2,478,239,000	2,478,239,000	137.7	100.0	4.2	0	0	678,239,000
7 自動車取得税交付金	82,000,000	0.1	130,782,000	130,782,000	159.5	100.0	0.2	0	0	48,782,000
8 地方特例交付金	94,945,000	0.2	94,945,000	94,945,000	100.0	100.0	0.2	0	0	0
9 地方交付税	6,148,141,000	10.5	6,529,513,000	6,529,513,000	106.2	100.0	11.0	0	0	381,372,000
10 交通安全対策特別交付金	25,766,000	0.0	24,415,000	24,415,000	94.8	100.0	0.0	0	0	△ 1,351,000
11 分担金及び負担金	398,310,000	0.7	427,543,387	403,345,076 (うち還付未済額 200)	101.3 (101.3)	94.3 (94.3)	0.7	275,750	23,922,761	5,035,076
12 使用料及び手数料	323,280,000	0.6	334,307,892	334,307,892	103.4	100.0	0.6	0	0	11,027,892
13 国庫支出金	10,236,822,000	17.5	9,617,994,719	9,617,994,719	94.0	100.0	16.2	0	0	△ 618,827,281
14 県支出金	2,825,824,047	4.8	2,793,611,323	2,793,611,323	98.9	100.0	4.7	0	0	△ 32,212,724
15 財産収入	32,627,000	0.1	36,111,039	36,111,039	110.7	100.0	0.1	0	0	3,484,039
16 寄附金	13,203,000	0.0	11,282,023	11,282,023	85.5	100.0	0.0	0	0	△ 1,920,977
17 繰入金	5,168,004,000	8.8	5,123,440,020	5,123,440,020	99.1	100.0	8.6	0	0	△ 44,563,980
18 繰越金	1,434,874,655	2.4	1,434,874,714	1,434,874,714	100.0	100.0	2.4	0	0	59
19 諸収入	1,220,474,000	2.1	2,012,492,736	1,688,545,998 (うち還付未済額 29,060)	138.4 (138.3)	83.9 (83.9)	2.8	24,031,537	299,944,261	468,071,998
20 市債	6,292,361,000	10.7	5,779,661,000	5,779,661,000	91.9	100.0	9.7	0	0	△ 512,700,000
合計	58,575,058,702	100.0	60,532,962,171	59,283,163,765	101.2	97.9	100.0	119,952,140	1,134,543,387	708,105,063

注：収入率の（ ）内数値は、収入済額から還付未済額を控除した額で算出した数値である。

○款別歳入前年度比較表

(単位：円・%)

款 別	年 度	2 7	2 6	比 較	
				増・減額	前年度比
1 市税		22,093,059,954 (うち還付未済額 4,667,861)	22,116,831,736 (うち還付未済額 3,961,569)	△ 23,771,782 (△24,478,074)	△ 0.1 (△0.1)
2 地方譲与税		432,404,007	411,043,006	21,361,001	5.2
3 利子割交付金		30,330,000	35,066,000	△ 4,736,000	△ 13.5
4 配当割交付金		122,431,000	158,601,000	△ 36,170,000	△ 22.8
5 株式等譲渡所得割交付金		123,871,000	97,045,000	26,826,000	27.6
6 地方消費税交付金		2,478,239,000	1,489,290,000	988,949,000	66.4
7 自動車取得税交付金		130,782,000	80,182,000	50,600,000	63.1
8 地方特例交付金		94,945,000	91,860,000	3,085,000	3.4
9 地方交付税		6,529,513,000	6,150,781,000	378,732,000	6.2
10 交通安全対策特別交付金		24,415,000	21,400,000	3,015,000	14.1
11 分担金及び負担金		403,345,076 (うち還付未済額 200)	399,466,860 (うち還付未済額 109,270)	3,878,216 (3,987,286)	1.0 (1.0)
12 使用料及び手数料		334,307,892	321,287,061	13,020,831	4.1
13 国庫支出金		9,617,994,719	6,614,098,263	3,003,896,456	45.4
14 県支出金		2,793,611,323	2,857,775,012	△ 64,163,689	△ 2.2
15 財産収入		36,111,039	16,590,960	19,520,079	117.7
16 寄附金		11,282,023	18,478,788	△ 7,196,765	△ 38.9
17 繰入金		5,123,440,020	1,059,504,503	4,063,935,517	383.6
18 繰越金		1,434,874,714	1,215,206,872	219,667,842	18.1
19 諸収入		1,688,545,998 (うち還付未済額 29,060)	2,261,821,278 (うち還付未済額 22,789)	△ 573,275,280 (△573,281,551)	△ 25.3 (△25.3)
20 市債		5,779,661,000	4,667,647,000	1,112,014,000	23.8
合 計		59,283,163,765	50,083,976,339	9,199,187,426	18.4

注：比較の（ ）内数値は、収入済額から還付未済額を控除した額で算出した数値である。

○款別年度別歳入状況表

(単位:円・%)

款別	区分	収入済額			構成比			予算現額に対する収入割合			調定額に対する収入割合		
	年度	27	26	25	27	26	25	27	26	25	27	26	25
1 市税		22,093,059,954 (うち還付未済額 4,667,861)	22,116,831,736 (うち還付未済額 3,961,569)	21,559,812,725 (うち還付未済額 2,301,812)	37.3	44.2	45.4	101.5 (101.5)	101.0 (101.0)	101.7 (101.6)	96.1 (96.1)	95.1 (95.0)	94.5 (94.4)
2 地方譲与税		432,404,007	411,043,006	427,465,003	0.7	0.8	0.9	105.5	104.6	90.8	100.0	100.0	100.0
3 利子割交付金		30,330,000	35,066,000	39,835,000	0.1	0.1	0.1	84.3	92.3	104.8	100.0	100.0	100.0
4 配当割交付金		122,431,000	158,601,000	84,352,000	0.2	0.3	0.2	90.0	360.5	234.3	100.0	100.0	100.0
5 株式等譲渡所得割交付金		123,871,000	97,045,000	138,555,000	0.2	0.2	0.3	89.8	882.2	2,771.1	100.0	100.0	100.0
6 地方消費税交付金		2,478,239,000	1,489,290,000	1,223,591,000	4.2	3.0	2.6	137.7	96.7	99.5	100.0	100.0	100.0
7 自動車取得税交付金		130,782,000	80,182,000	169,404,000	0.2	0.2	0.4	159.5	64.7	156.9	100.0	100.0	100.0
8 地方特例交付金		94,945,000	91,860,000	102,332,000	0.2	0.2	0.2	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
9 地方交付税		6,529,513,000	6,150,781,000	5,938,639,000	11.0	12.3	12.5	106.2	107.3	105.0	100.0	100.0	100.0
10 交通安全対策特別交付金		24,415,000	21,400,000	24,558,000	0.0	0.0	0.1	94.8	87.7	99.0	100.0	100.0	100.0
11 分担金及び負担金		403,345,076 (うち還付未済額 200)	399,466,860 (うち還付未済額 109,270)	386,160,609	0.7	0.8	0.8	101.3 (101.3)	94.2 (94.2)	100.1	94.3 (94.3)	94.7 (94.7)	93.1
12 使用料及び手数料		334,307,892	321,287,061	329,321,735	0.6	0.6	0.7	103.4	102.7	105.1	100.0	100.0	100.0
13 国庫支出金		9,617,994,719	6,614,098,263	5,650,592,261	16.2	13.2	11.9	94.0	95.3	91.3	100.0	100.0	100.0
14 県支出金		2,793,611,323	2,857,775,012	2,601,176,568	4.7	5.7	5.5	98.9	95.3	96.3	100.0	100.0	100.0
15 財産収入		36,111,039	16,590,960	39,787,098	0.1	0.0	0.1	110.7	158.6	110.8	100.0	100.0	100.0
16 寄附金		11,282,023	18,478,788	105,597,022	0.0	0.0	0.2	85.5	471.6	101.0	100.0	100.0	100.0
17 繰入金		5,123,440,020	1,059,504,503	629,127,643	8.6	2.1	1.3	99.1	99.6	97.5	100.0	100.0	100.0
18 繰越金		1,434,874,714	1,215,206,872	1,259,748,187	2.4	2.4	2.7	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
19 諸収入		1,688,545,998 (うち還付未済額 29,060)	2,261,821,278 (うち還付未済額 22,789)	1,271,648,804 (うち還付未済額 17,300)	2.8	4.5	2.7	138.4 (138.3)	101.6 (101.6)	102.8 (102.8)	83.9 (83.9)	87.6 (87.6)	80.7 (80.7)
20 市債		5,779,661,000	4,667,647,000	5,550,158,000	9.7	9.3	11.7	91.9	76.7	73.6	100.0	100.0	100.0
合計		59,283,163,765	50,083,976,339	47,531,861,655	100.0	100.0	100.0	101.2	97.9	96.4	97.9	97.1	96.7

注：収入割合の（ ）内数値は、収入済額から還付未済額を控除した額で算出した数値である。

○市税年度別収入状況表

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 割 合			
						対予算	対調定	前年度比	
現 年 課 税 分	27	21,506,726,000	22,034,644,374	21,810,401,730 (うち還付未済額 4,417,431)	473,910	228,186,165	101.4 (101.4)	99.0 (99.0)	△ 0.1 (△0.1)
	26	21,610,651,000	22,116,927,442	21,832,555,946 (うち還付未済額 3,783,693)	9,997,042	278,158,147	101.0 (101.0)	98.7 (98.7)	2.9 (2.9)
	25	20,868,351,000	21,526,408,625	21,221,707,215 (うち還付未済額 1,977,412)	607,864	306,070,958	101.7 (101.7)	98.6 (98.6)	1.1 (1.1)
滞 納 繰 越 分	27	251,701,000	960,068,937	282,658,224 (うち還付未済額 250,430)	95,170,943	582,490,200	112.3 (112.2)	29.4 (29.4)	△ 0.6 (△0.6)
	26	288,401,000	1,149,435,663	284,275,790 (うち還付未済額 177,876)	180,592,363	684,745,386	98.6 (98.5)	24.7 (24.7)	△ 15.9 (△15.9)
	25	339,401,000	1,298,923,531	338,105,510 (うち還付未済額 324,400)	89,937,677	871,204,744	99.6 (99.5)	26.0 (26.0)	△ 4.1 (△4.1)
合 計	27	21,758,427,000	22,994,713,311	22,093,059,954 (うち還付未済額 4,667,861)	95,644,853	810,676,365	101.5 (101.5)	96.1 (96.1)	△ 0.1 (△0.1)
	26	21,899,052,000	23,266,363,105	22,116,831,736 (うち還付未済額 3,961,569)	190,589,405	962,903,533	101.0 (101.0)	95.1 (95.0)	2.6 (2.6)
	25	21,207,752,000	22,825,332,156	21,559,812,725 (うち還付未済額 2,301,812)	90,545,541	1,177,275,702	101.7 (101.6)	94.5 (94.4)	1.0 (1.0)

注：収入割合の（ ）内数値は、収入済額から還付未済額を控除した額で算出した数値である。

○市税税目別収入状況表

(単位:円・%)

税 目	区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入割合		構成比	不納欠損額	収入未済額	還付未済額
					対予算	対調定				
1 市民税	現年課税分	9,865,000,000	10,156,222,471	10,039,949,292	101.8 (101.7)	98.9 (98.8)	46.1	402,710	119,397,000	3,526,531
	滞納繰越分	137,800,000	526,360,731	146,775,380	106.5 (106.4)	27.9 (27.9)		55,004,702	324,691,079	110,430
	計	10,002,800,000	10,682,583,202	10,186,724,672	101.8 (101.8)	95.4 (95.3)		55,407,412	444,088,079	3,636,961
2 固定資産税	現年課税分	9,471,726,000	9,653,257,000	9,559,186,479	100.9 (100.9)	99.0 (99.0)	43.7	40,056	94,774,058	743,593
	滞納繰越分	101,000,000	357,547,600	93,988,065	93.1 (92.9)	26.3 (26.3)		35,064,603	228,623,240	128,308
	計	9,572,726,000	10,010,804,600	9,653,174,544	100.8 (100.8)	96.4 (96.4)		35,104,659	323,397,298	871,901
3 軽自動車税	現年課税分	224,000,000	230,111,600	225,474,000	100.7 (100.6)	98.0 (98.0)	1.0	27,200	4,684,500	74,100
	滞納繰越分	3,600,000	13,804,046	3,554,960	98.7	25.8		1,906,377	8,342,709	0
	計	227,600,000	243,915,646	229,028,960	100.6 (100.6)	93.9 (93.9)		1,933,577	13,027,209	74,100
4 市たばこ税	現年課税分	1,017,000,000	1,047,311,003	1,047,311,003	103.0	100.0	4.7	0	0	0
5 特別土地保有税	現年課税分	0	0	0	0.0	0.0	0.1	0	0	0
	滞納繰越分	1,000	29,775,200	29,775,200	2,977,520.0	100.0		0	0	0
	計	1,000	29,775,200	29,775,200	2,977,520.0	100.0		0	0	0
6 都市計画税	現年課税分	929,000,000	947,742,300	938,480,956	101.0 (101.0)	99.0 (99.0)	4.3	3,944	9,330,607	73,207
	滞納繰越分	9,300,000	32,581,360	8,564,619	92.1 (92.0)	26.3 (26.3)		3,195,261	20,833,172	11,692
	計	938,300,000	980,323,660	947,045,575	100.9 (100.9)	96.6 (96.6)		3,199,205	30,163,779	84,899
合 計	現年課税分	21,506,726,000	22,034,644,374	21,810,401,730	101.4 (101.4)	99.0 (99.0)	100.0	473,910	228,186,165	4,417,431
	滞納繰越分	251,701,000	960,068,937	282,658,224	112.3 (112.2)	29.4 (29.4)		95,170,943	582,490,200	250,430
	計	21,758,427,000	22,994,713,311	22,093,059,954	101.5 (101.5)	96.1 (96.1)		95,644,853	810,676,365	4,667,861

注：収入割合の（ ）内数値は、収入済額から還付未済額を控除した額で算出した数値である。

○市税滞納繰越額の内、不納欠損額理由別内訳及び前年度比較表

(単位：件・円)

税目	理由	27		26		比較	
		件数	不納欠損額	件数	不納欠損額	件数	増・減額
市民税	地方税法第15条の7第4項	87	6,516,440	242	11,337,418	△155	△4,820,978
	地方税法第15条の7第5項	232	10,905,223	214	70,447,479	18	△59,542,256
	滞納処分の執行停止中の時効	160	7,563,709	212	10,635,568	△52	△3,071,859
	地方税法第18条第1項	782	30,422,040	876	40,217,467	△94	△9,795,427
	計	1,261	55,407,412	1,544	132,637,932	△283	△77,230,520
固定資産税	地方税法第15条の7第4項	53	2,184,877	65	3,015,059	△12	△830,182
	地方税法第15条の7第5項	71	2,626,359	87	26,782,771	△16	△24,156,412
	滞納処分の執行停止中の時効	95	5,538,884	75	4,458,760	20	1,080,124
	地方税法第18条第1項	515	24,754,539	429	17,306,364	86	7,448,175
	計	734	35,104,659	656	51,562,954	78	△16,458,295
軽自動車税	地方税法第15条の7第4項	33	128,800	93	293,400	△60	△164,600
	地方税法第15条の7第5項	63	287,900	72	284,480	△9	3,420
	滞納処分の執行停止中の時効	57	214,600	58	189,800	△1	24,800
	地方税法第18条第1項	379	1,302,277	302	997,000	77	305,277
	計	532	1,933,577	525	1,764,680	7	168,897
都市計画税	地方税法第15条の7第4項	6	199,125	9	264,904	△3	△65,779
	地方税法第15条の7第5項	6	239,634	11	2,446,673	△5	△2,207,039
	滞納処分の執行停止中の時効	17	504,693	8	391,740	9	112,953
	地方税法第18条第1項	51	2,255,753	42	1,520,522	9	735,231
	計	80	3,199,205	70	4,623,839	10	△1,424,634
合計	地方税法第15条の7第4項	179	9,029,242	409	14,910,781	△230	△5,881,539
	地方税法第15条の7第5項	372	14,059,116	384	99,961,403	△12	△85,902,287
	滞納処分の執行停止中の時効	329	13,821,886	353	15,675,868	△24	△1,853,982
	地方税法第18条第1項	1,727	58,734,609	1,649	60,041,353	78	△1,306,744
	計	2,607	95,644,853	2,795	190,589,405	△188	△94,944,552

注：地方税法第15条の7第4項：財産なし・生活困窮・居所不明で滞納処分の執行停止後3年経過消滅

地方税法第15条の7第5項：滞納処分の執行停止の中で徴収することができないことが明らかな場合の即時消滅

滞納処分の執行停止中の時効：滞納処分の執行停止をしたが、執行停止後3年経過より先に5年時効消滅

地方税法第18条第1項：5年時効消滅

○地方交付税年度別収入状況表

(単位：円・%)

区 分	年 度	27	26	25
基準財政需要額		23,145,141,000	22,751,527,000	22,502,273,000
基準財政収入額		18,540,048,000	17,967,268,000	17,619,775,000
交付基準額		4,605,093,000	4,784,259,000	4,882,498,000
地方交付税額		6,529,513,000	6,150,781,000	5,938,639,000
	普通交付税	4,605,093,000	4,784,259,000	4,882,498,000
	特別交付税	891,199,000	876,436,000	865,276,000
	震災復興特別交付税	1,033,221,000	490,086,000	190,865,000
前年度比（地方交付税額）		6.2	3.6	△ 4.8

○市債年度別収入状況表

(単位：円・%)

区 分	年 度	27	26	25
予算現額（A）		6,292,361,000	6,084,247,000	7,541,558,000
収入済額（B）		5,779,661,000	4,667,647,000	5,550,158,000
（B）－（A）		△ 512,700,000	△ 1,416,600,000	△ 1,991,400,000
前年度比（収入済額）		23.8	△ 15.9	11.8

○款別歳出状況表

(単位：円・%)

区 分 款 別	予算現額		支出済額			翌 年 度 繰 越 額				不 用 額	
	金 額	構成比	金 額	執行率	構成比	継 続 費 遞次繰越	繰越明許費	事故繰越し	計	金 額	予算現額に 対する割合
1 議会費	353,084,000	0.6	349,998,341	99.1	0.7	0	0	0	0	3,085,659	0.9
2 総務費	6,825,643,050	11.7	6,509,897,768	95.4	12.3	0	104,540,000	0	104,540,000	211,205,282	3.1
3 民生費	19,087,244,000	32.6	18,326,162,664	96.0	34.6	0	413,000,000	0	413,000,000	348,081,336	1.8
4 衛生費	3,678,312,000	6.3	3,644,426,864	99.1	6.9	0	0	0	0	33,885,136	0.9
5 労働費	28,028,000	0.0	25,896,117	92.4	0.0	0	0	0	0	2,131,883	7.6
6 農林水産業費	773,134,122	1.3	751,398,734	97.2	1.4	0	0	0	0	21,735,388	2.8
7 商工費	615,004,000	1.0	601,706,587	97.8	1.1	0	0	0	0	13,297,413	2.2
8 土木費	9,835,686,850	16.8	5,634,833,636	57.3	10.6	0	3,946,378,173	139,643,200	4,086,021,373	114,831,841	1.2
9 消防費	2,308,948,000	3.9	2,286,973,990	99.0	4.3	0	0	0	0	21,974,010	1.0
10 教育費	4,774,411,680	8.2	4,571,961,379	95.8	8.6	0	0	0	0	202,450,301	4.2
11 災害復旧費	4,000	0.0	0	0.0	0.0	0	0	0	0	4,000	100.0
12 公債費	5,387,103,000	9.2	5,385,984,365	100.0	10.2	0	0	0	0	1,118,635	0.0
13 諸支出金	4,883,948,000	8.3	4,876,677,470	99.9	9.2	0	0	0	0	7,270,530	0.1
14 予備費	24,508,000	0.0	0	0.0	0.0	0	0	0	0	24,508,000	100.0
合 計	58,575,058,702	100.0	52,965,917,915	90.4	100.0	0	4,463,918,173	139,643,200	4,603,561,373	1,005,579,414	1.7

○款別年度別歳出状況及び前年度比較表

(単位:円・%)

区分 款別年度	支出済額			執行率			構成比			比較					
										増・減額			前年度比		
	27	26	25	27	26	25	27	26	25	27	26	25	27	26	25
1 議会費	349,998,341	355,786,640	379,580,924	99.1	98.6	98.3	0.7	0.7	0.8	△ 5,788,299	△ 23,794,284	△ 26,533,037	△ 1.6	△ 6.3	△ 6.5
2 総務費	6,509,897,768	6,082,914,258	5,738,273,953	95.4	88.8	84.9	12.3	12.7	12.6	426,983,510	344,640,305	688,982,458	7.0	6.0	13.6
3 民生費	18,326,162,664	17,371,734,845	16,394,209,060	96.0	97.0	96.6	34.6	36.3	36.0	954,427,819	977,525,785	△ 171,553,295	5.5	6.0	△ 1.0
4 衛生費	3,644,426,864	3,916,064,137	3,758,438,737	99.1	97.5	97.7	6.9	8.2	8.3	△ 271,637,273	157,625,400	208,775,297	△ 6.9	4.2	5.9
5 労働費	25,896,117	19,132,858	17,340,140	92.4	95.2	94.9	0.0	0.0	0.0	6,763,259	1,792,718	△ 280,208	35.3	10.3	△ 1.6
6 農林水産業費	751,398,734	889,213,732	748,614,179	97.2	93.3	98.5	1.4	1.9	1.6	△ 137,814,998	140,599,553	△ 19,969,419	△ 15.5	18.8	△ 2.6
7 商工費	601,706,587	308,332,282	268,832,791	97.8	60.8	97.0	1.1	0.6	0.6	293,374,305	39,499,491	△ 15,055,275	95.1	14.7	△ 5.3
8 土木費	5,634,833,636	5,087,254,308	5,008,108,306	57.3	81.7	91.3	10.6	10.6	11.0	547,579,328	79,146,002	707,466,747	10.8	1.6	16.5
9 消防費	2,286,973,990	2,342,067,187	2,313,536,828	99.0	99.3	98.0	4.3	4.9	5.1	△ 55,093,197	28,530,359	15,648,953	△ 2.4	1.2	0.7
10 教育費	4,571,961,379	4,845,242,471	5,167,391,081	95.8	92.1	77.6	8.6	10.1	11.4	△ 273,281,092	△ 322,148,610	191,181,726	△ 5.6	△ 6.2	3.8
11 災害復旧費	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0	0	△ 37,096,500	-	-	皆減
12 公債費	5,385,984,365	5,398,412,260	5,472,247,319	100.0	100.0	100.0	10.2	11.3	12.0	△ 12,427,895	△ 73,835,059	△ 78,691,656	△ 0.2	△ 1.3	△ 1.4
13 諸支出金	4,876,677,470	1,276,683,647	226,147,465	99.9	99.3	96.1	9.2	2.7	0.5	3,599,993,823	1,050,536,182	△ 149,572,504	282.0	464.5	△ 39.8
14 予備費	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0	0	0	-	-	-
合計	52,965,917,915	47,892,838,625	45,492,720,783	90.4	93.6	92.3	100.0	100.0	100.0	5,073,079,290	2,400,117,842	1,313,303,287	10.6	5.3	3.0

○款別節別歳出集計表

(単位:円・%)

款別 節別	1 議会費	2 総務費	3 民生費	4 衛生費	5 労働費	6 農林水産業費	7 商工費	8 土木費	9 消防費	10 教育費	11 災害復旧費	12 公債費	13 諸支出金	合計	構成比
1 報酬	119,802,666	153,647,041	40,591,084	39,574,800	624,000	17,373,926	0	663,000	22,690,000	226,204,215	0	0	0	621,170,732	1.2
2 給料	33,552,000	1,084,590,206	724,638,755	250,970,185	0	76,893,600	28,217,552	373,773,364	0	492,785,810	0	0	0	3,065,421,472	5.8
3 職員手当等	73,875,342	763,516,951	427,387,350	146,213,883	0	45,840,871	18,382,894	245,606,166	3,103,120	294,199,739	0	0	0	2,018,126,316	3.8
4 共済費	91,351,968	381,022,836	228,116,402	81,033,554	0	24,872,532	9,137,976	122,506,329	0	160,803,406	0	0	0	1,098,845,003	2.1
5 災害補償費	0	1,020,164	0	0	0	0	0	0	0	1,030,130	0	0	0	2,050,294	0.0
6 恩給及び退職年金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
7 賃金	0	65,209,090	123,635,995	16,060,686	0	1,719,250	4,899,227	5,811,582	0	116,693,042	0	0	0	334,028,872	0.6
8 報償費	72,000	3,200,124	16,487,266	6,739,496	15,368	441,589	0	2,469,030	4,000,281	19,387,888	0	0	0	52,813,042	0.1
9 旅費	2,640,690	10,012,088	288,171	301,767	822	81,733	252,724	392,915	14,627,800	765,280	0	0	0	29,363,990	0.1
10 交際費	576,048	1,901,194	0	0	0	3,000	0	0	217,472	382,500	0	0	0	3,080,214	0.0
11 需用費	3,983,227	345,042,350	109,157,997	18,546,074	2,204,847	16,593,153	2,836,928	111,206,793	26,356,637	977,078,910	0	0	0	1,613,006,916	3.0
12 役務費	307,404	122,761,304	44,125,356	10,676,264	430,347	1,070,533	702,212	12,046,533	5,571,492	35,523,554	0	0	0	233,214,999	0.4
13 委託料	12,263,852	1,060,645,653	2,549,055,322	653,710,945	4,640,136	59,544,029	4,528,355	674,387,445	17,664,093	911,787,697	0	0	0	5,948,227,527	11.2
14 使用料及び賃借料	930,470	141,749,557	21,750,564	13,922,377	100,597	5,433,200	705,726	11,616,292	1,247,856	158,491,662	0	0	0	355,948,301	0.7
15 工事請負費	0	1,239,190,093	409,710,405	1,130,544	2,700,000	72,933,660	11,122,777	1,541,067,787	10,079,120	717,143,680	0	0	0	4,005,078,066	7.6
16 原材料費	0	0	243,732	0	0	1,670,348	0	5,596,416	19,440	1,475,503	0	0	0	9,005,439	0.0
17 公有財産購入費	0	39,334,396	0	0	10,000,000	0	0	243,312,210	0	19,510,508	0	0	0	312,157,114	0.6
18 備品購入費	0	34,894,547	10,132,142	7,117,387	0	959,172	0	96,440	4,224,182	74,287,445	0	0	0	131,711,315	0.2
19 負担金、補助及び交付金	10,642,674	954,861,194	2,058,007,098	2,397,289,902	180,000	88,849,138	507,940,719	272,296,758	2,176,556,497	267,294,560	0	0	0	8,733,918,540	16.5
20 扶助費	0	0	8,394,743,300	0	0	0	0	0	0	88,274,973	0	0	0	8,483,018,273	16.0
21 貸付金	0	0	0	0	5,000,000	0	4,642,820	0	0	8,724,000	0	0	0	18,366,820	0.0
22 補償、補填及び賠償金	0	0	10,260	0	0	0	179,657	133,718,576	0	0	0	0	0	133,908,493	0.3
23 償還金、利子及び割引料	0	82,708,704	90,706,738	0	0	0	8,157,020	0	0	10,677	0	5,385,984,365	0	5,567,567,504	10.5
24 投資及び出資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
25 積立金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,876,677,470	4,876,677,470	9.2
26 寄附金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
27 公課費	0	868,000	43,200	0	0	0	0	0	616,000	106,200	0	0	0	1,633,400	0.0
28 繰出金	0	23,722,276	3,077,331,527	1,139,000	0	337,119,000	0	1,878,266,000	0	0	0	0	0	5,317,577,803	10.0
合計	349,998,341	6,509,897,768	18,326,162,664	3,644,426,864	25,896,117	751,398,734	601,706,587	5,634,833,636	2,286,973,990	4,571,961,379	0	5,385,984,365	4,876,677,470	52,965,917,915	100.0
構成比	0.7	12.3	34.6	6.9	0.0	1.4	1.1	10.6	4.3	8.6	0.0	10.2	9.2	100.0	—

○歳出決算の主な不用額調(不用額 100 万円以上かつ執行率 90%未満)

一般会計歳出

(単位:円)

款	目	事業名	節	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	理由
総務費	財産管理費	事務用品購入事業	需用費	11,194,000	9,823,964	0	1,370,036	コピー用紙の購入が見込みより少なかったため。
総務費	財産管理費	本庁舎耐震化整備事業	委託料	11,550,000	7,916,000	0	3,634,000	契約差金が生じたため。
総務費	財産管理費	本庁舎耐震化整備事業	工事請負費	437,258,000	386,196,396	0	51,061,604	契約差金が生じたため。
総務費	企画費	産学共同研究支援事業	負担金、補助及び交付金	1,000,000	0	0	1,000,000	補助金の申請がなかったため。
総務費	企画費	ふるさと納税寄附金推進事業	役務費	6,650,000	4,540,007	0	2,109,993	寄附件数が見込みを下回ったため。
総務費	企画費	地方版総合戦略等策定事業【繰越明許費分】	委託料	9,778,000	7,117,200	0	2,660,800	契約差金が生じたため。
総務費	自治振興費	ポートピア栗橋環境整備協力費活用事業	負担金、補助及び交付金	50,000,000	9,670,000	0	40,330,000	補助金の申請額が見込みを下回ったため。
総務費	諸費	被災者住宅再建支援事業	負担金、補助及び交付金	10,000,000	5,728,000	0	4,272,000	申請件数が見込みより少なかったため。
総務費	戸籍住民基本台帳費	通知カード・個人番号カード交付事業	賃金	2,549,000	1,443,816	0	1,105,184	臨時職員の勤務時間や任用期間が見込みより短かったため。
総務費	戸籍住民基本台帳費	通知カード・個人番号カード交付事業	負担金、補助及び交付金	79,331,000	42,977,000	0	36,354,000	同カード等関連事務の委任に係る交付金について、委託先における事務が見込みよりも遅れたため。
民生費	社会福祉総務費	生活困窮者自立支援事業	扶助費	1,577,000	117,000	0	1,460,000	当初の見込では対象が6世帯9ヶ月分だったが、実際は1世帯3ヶ月分の支給に留まったため。
民生費	しょうぶ会館費	しょうぶ会館事業	賃金	5,199,000	3,133,016	0	2,065,984	農園事業に臨時職員を3名、6ヶ月の任用を計画していたが、3ヶ月間の任用で済んだため。
民生費	地域生活支援費	意思疎通支援事業	委託料	12,965,000	9,915,843	0	3,049,157	専任手話通訳者の配置が見込みを下回ったため。
民生費	社会福祉施設費	けやきの木管理運営事業	委託料	20,262,000	8,643,603	0	11,618,397	指定管理委託料が見込みを下回ったため。
民生費	社会福祉施設費	くりの木管理運営事業	委託料	30,892,000	9,402,850	0	21,489,150	指定管理委託料が見込みを下回ったため。
民生費	高齢者福祉費	介護サービス利用者負担助成事業	扶助費	35,040,000	30,518,194	0	4,521,806	介護給付費の給付実績が給付推計を下回ったことに伴い、利用者負担額が見込を下回ったため。
民生費	高齢者福祉費	市民後見推進事業	委託料	9,212,000	6,411,844	0	2,800,156	人件費等が見積額を下回ったため。
民生費	児童福祉総務費	ひとり親家庭自立支援事業	負担金、補助及び交付金	17,963,000	15,733,800	0	2,229,200	支給件数が見込みを下回ったため。
民生費	児童福祉総務費	自立支援医療費(育成医療)支給事業	扶助費	7,547,000	5,087,776	0	2,459,224	下半期の実績が過去の実績から算出した見込みを下回ったため。

○歳出決算の主な不用額調(不用額 100 万円以上かつ執行率 90%未満)

一般会計歳出

(単位:円)

款	目	事業名	節	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	理由
民生費	児童福祉総施設	児童福祉施設業務経費	賃金	3,142,000	1,953,215	0	1,188,785	栄養士の任用を依頼したが、有資格者が見つからず、1月～3月までの任用となったため。
民生費	児童福祉総施設	中央保育園改修事業	委託料	21,011,000	18,784,412	0	2,226,588	契約差金が生じたため。
民生費	児童福祉総施設	保育所運営事業	需用費	10,263,000	8,680,049	0	1,582,951	契約差金が生じたため。
民生費	児童福祉総施設	保育所運営事業	委託料	10,131,000	7,837,557	0	2,293,443	契約差金が生じたため。
農林水産業費	農地費	土地改良施設負担金事業	負担金、補助及び交付金	14,493,000	6,373,620	0	8,119,380	県工事事業の減額の変更があったため。
農林水産業費	農地費	雨水ポンプ管理事業	需用費	4,697,000	3,331,913	0	1,365,087	修繕工事が少なかったため。
商工費	商工業振興費	商工融資事業	貸付金	6,000,000	4,642,820	0	1,357,180	新規の融資申し込みがなかったため。
商工費	商工業振興費	創業支援補助事業	負担金、補助及び交付金	3,000,000	1,739,000	0	1,261,000	見込みより申請件数が少なかったため。
土木費	建築指導費	既存建築物耐震化補助事業	負担金、補助及び交付金	2,852,000	1,053,000	0	1,799,000	申請件数が見込みを下回ったため。
土木費	道路新設改良費	道路新設改良事業【繰越明許費分】	委託料	1,809,000	756,000	0	1,053,000	関係地権者との協議において、合意に至らなかったため。
土木費	道路新設改良費	道路新設改良事業【繰越明許費分】	公有財産購入費	3,846,130	1,166,971	0	2,679,159	関係地権者との協議において、合意に至らなかったため。
土木費	道路新設改良費	道路新設改良事業【繰越明許費分】	補償、補填及び賠償金	9,751,514	4,742,396	0	5,009,118	関係地権者との協議において、合意に至らなかったため。
土木費	都市計画総務費	高柳地区開発整備推進事業【繰越明許費分】	委託料	3,953,000	2,397,600	0	1,555,400	業務委託内容を見直し、変更契約を行った結果、契約差金が生じたため。
土木費	街路事業費	佐間・八甫線整備事業【繰越明許費分】	公有財産購入費	13,588,319	10,154,748	0	3,433,571	関係地権者と用地交渉を進めてきたが、契約に至らなかったため。
土木費	公園費	久喜区検察庁跡地整備事業	委託料	5,138,000	4,050,000	0	1,088,000	契約差金が生じたため。
土木費	公園費	(仮称)菖蒲運動公園整備事業【繰越明許費分】	工事請負費	235,390,000	208,091,984	0	27,298,016	契約差金が生じたため。
消防費	非常備消防費	消防団管理業務経費	報償費	8,813,000	3,950,281	0	4,862,719	消防団員の退団者が見込みより下回ったため。
消防費	非常備消防費	消防団活動事業	報酬	25,426,000	22,690,000	0	2,736,000	消防団員の入団者が見込みより下回ったため。
消防費	非常備消防費	消防団活動事業	旅費	17,264,000	14,627,800	0	2,636,200	消防団員の出勤が見込みより下回ったため。
消防費	消防施設費	消火栓整備事業	負担金、補助及び交付金	24,362,000	19,891,983	0	4,470,017	消火栓の布設替が見込みより下回ったため。
教育費	事務局費	入学準備金・奨学金貸付事業	貸付金	12,904,000	8,724,000	0	4,180,000	申込者数が少なかったため。

○歳出決算の主な不用額調(不用額 100 万円以上かつ執行率 90%未満)

一般会計歳出

(単位:円)

款	目	事業名	節	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	理由
教育費	事務局費	防犯カメラ設置事業【繰越明許費分】	工事請負費	61,250,000	54,702,000	0	6,548,000	契約差金が生じたため。
教育費	教育指導費	教育活動補助事業	使用料及び賃借料	3,871,000	2,859,620	0	1,011,380	部活動の県大会出場が見込みを下回ったため。
教育費	学校建設費	小学校耐震化整備事業	委託料	21,660,000	16,519,680	0	5,140,320	契約差金が生じたため。
教育費	学校建設費	久喜小学校プール改築事業	委託料	4,000,000	1,177,200	0	2,822,800	契約差金が生じたため。
教育費	学校建設費	久喜小学校プール改築事業【継続費通次繰越分】	委託料	17,336,800	5,184,000	0	12,152,800	契約差金が生じたため。
教育費	学校建設費	久喜小学校プール改築事業【継続費通次繰越分】	工事請負費	191,867,880	119,877,400	0	71,990,480	契約差金が生じたため。
教育費	学校管理費	中学校維持管理事業	委託料	16,967,000	11,454,676	0	5,512,324	契約差金が生じたため。
教育費	保健体育総務費	災害共済給付事業	負担金、補助及び交付金	23,275,000	19,334,326	0	3,940,674	児童生徒等の災害発生が少なかったため。
教育費	体育施設費	栗橋B&G海洋センター用地買収事業	公有財産購入費	3,292,000	0	0	3,292,000	予定していた買収交渉が進まなかったため。

<特別会計>

○国民健康保険特別会計決算及び前年度比較表

(歳入)

(単位：円・%)

年度 区分	27						26						比較(収入済額)	
	予算現額	調定額	収入済額	収入割合			予算現額	調定額	収入済額	収入割合			増・減額	前年度比
				対予算	対調定	構成比				対予算	対調定	構成比		
1 国民健康保険税	3,687,200,000	5,195,690,221	3,749,945,353 (うち還付未済額 6,045,900)	101.7 (101.5)	72.2 (72.1)	17.5	3,830,050,000	5,598,669,650	3,974,487,436 (うち還付未済額 4,799,945)	103.8 (103.6)	71.0 (70.9)	20.4	△ 224,542,083 (△225,788,038)	△ 5.6 (△5.7)
2 使用料及び手数料	1,000	2,100	2,100	210.0	100.0	0.0	1,000	1,800	1,800	180.0	100.0	0.0	300	16.7
3 国庫支出金	3,644,829,000	3,335,442,396	3,335,442,396	91.5	100.0	15.6	3,782,219,000	3,560,988,158	3,560,988,158	94.2	100.0	18.3	△ 225,545,762	△ 6.3
4 療養給付費等交付金	460,584,000	482,413,000	482,413,000	104.7	100.0	2.3	682,667,000	730,904,000	730,904,000	107.1	100.0	3.7	△ 248,491,000	△ 34.0
5 前期高齢者交付金	5,153,613,000	5,617,008,544	5,617,008,544	109.0	100.0	26.2	4,753,649,000	5,153,613,643	5,153,613,643	108.4	100.0	26.4	463,394,901	9.0
6 県支出金	817,396,000	892,539,117	892,539,117	109.2	100.0	4.2	934,396,000	965,782,786	965,782,786	103.4	100.0	5.0	△ 73,243,669	△ 7.6
7 共同事業交付金	4,120,316,000	4,013,795,020	4,013,795,020	97.4	100.0	18.7	2,160,497,000	2,125,161,886	2,125,161,886	98.4	100.0	10.9	1,888,633,134	88.9
8 財産収入	390,000	353,447	353,447	90.6	100.0	0.0	288,000	263,427	263,427	91.5	100.0	0.0	90,020	34.2
9 繰入金	1,718,197,000	1,714,783,573	1,714,783,573	99.8	100.0	8.0	1,556,302,000	1,556,302,000	1,556,302,000	100.0	100.0	8.0	158,481,573	10.2
10 繰越金	1,462,728,000	1,462,728,742	1,462,728,742	100.0	100.0	6.8	1,313,236,000	1,313,236,331	1,313,236,331	100.0	100.0	6.7	149,492,411	11.4
11 諸収入	109,722,000	146,369,465	146,451,151 (うち還付未済額 109,350)	133.5 (133.4)	100.1 (100.0)	0.7	106,081,000	119,615,359	119,583,047 (うち還付未済額 9,800)	112.7 (112.7)	100.0 (100.0)	0.6	26,868,104 (26,768,554)	22.5 (22.4)
合計	21,174,976,000	22,861,125,625	21,415,462,443	101.1	93.7	100.0	19,119,386,000	21,124,539,040	19,500,324,514	102.0	92.3	100.0	1,915,137,929	9.8

注：収入割合及び比較の()内数値は、収入済額から還付未済額を控除した額で算出した数値である。

(歳出)

(単位：円・%)

年度 区分	27						26						比較(支出済額)	
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比	増・減額	前年度比
1 総務費	274,948,000	266,844,270	0	8,103,730	97.1	1.3	274,715,000	265,496,743	0	9,218,257	96.6	1.5	1,347,527	0.5
2 保険給付費	12,391,560,000	11,848,051,630	0	543,508,370	95.6	58.0	12,517,406,000	11,726,975,214	0	790,430,786	93.7	65.0	121,076,416	1.0
3 後期高齢者支援金等	2,285,818,000	2,285,815,834	0	2,166	100.0	11.2	2,328,333,000	2,328,329,893	0	3,107	100.0	12.9	△ 42,514,059	△ 1.8
4 前期高齢者納付金等	1,587,000	1,585,910	0	1,090	99.9	0.0	1,849,000	1,847,337	0	1,663	99.9	0.0	△ 261,427	△ 14.2
5 老人保健拠出金	112,000	73,740	0	38,260	65.8	0.0	112,000	73,740	0	38,260	65.8	0.0	0	0.0
6 介護納付金	774,949,000	774,948,842	0	158	100.0	3.8	956,863,000	956,862,361	0	639	100.0	5.3	△ 181,913,519	△ 19.0
7 共同事業拠出金	4,113,089,000	4,003,343,125	0	109,745,875	97.3	19.6	2,160,505,000	1,974,035,768	0	186,469,232	91.4	10.9	2,029,307,357	102.8
8 保健事業費	311,146,000	264,536,110	0	46,609,890	85.0	1.3	310,600,000	256,360,544	0	54,239,456	82.5	1.4	8,175,566	3.2
9 基金積立金	370,390,000	370,353,447	0	36,553	100.0	1.8	336,559,000	336,534,427	0	24,573	100.0	1.9	33,819,020	10.0
10 諸支出金	611,978,000	611,975,144	0	2,856	100.0	3.0	192,444,000	191,079,745	0	1,364,255	99.3	1.1	420,895,399	220.3
11 予備費	39,399,000	0	0	39,399,000	0.0	0.0	40,000,000	0	0	40,000,000	0.0	0.0	0	-
合計	21,174,976,000	20,427,528,052	0	747,447,948	96.5	100.0	19,119,386,000	18,037,595,772	0	1,081,790,228	94.3	100.0	2,389,932,280	13.2

○国民健康保険税年度別収入状況及び比較表

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合			
						対予算	対調定	前年度比	
現 年 課 税 分	27	3,427,000,000	3,781,811,400	3,453,968,504 (うち還付未済額 5,762,500)	1,023,000	332,582,396	100.8 (100.6)	91.3 (91.2)	△ 4.8 (△4.8)
	26	3,573,000,000	3,992,920,072	3,628,110,418 (うち還付未済額 4,454,300)	1,131,600	368,132,354	101.5 (101.4)	90.9 (90.8)	△ 2.0 (△2.0)
	25	3,690,600,000	4,095,883,144	3,701,245,090 (うち還付未済額 4,971,000)	1,195,900	398,413,154	100.3 (100.2)	90.4 (90.2)	△0.9 (△0.9)
滞 納 繰 越 分	27	260,200,000	1,413,878,821	295,976,849 (うち還付未済額 283,400)	174,276,232	943,909,140	113.7 (113.6)	20.9 (20.9)	△ 14.6 (△14.5)
	26	257,050,000	1,605,749,578	346,377,018 (うち還付未済額 345,645)	198,284,483	1,061,433,722	134.8 (134.6)	21.6 (21.5)	△11.2 (△11.2)
	25	197,370,000	1,810,608,067	390,173,374 (うち還付未済額 383,100)	192,737,469	1,228,080,324	197.7 (197.5)	21.5 (21.5)	10.8 (10.8)
合 計	27	3,687,200,000	5,195,690,221	3,749,945,353 (うち還付未済額 6,045,900)	175,299,232	1,276,491,536	101.7 (101.5)	72.2 (72.1)	△ 5.6 (△5.7)
	26	3,830,050,000	5,598,669,650	3,974,487,436 (うち還付未済額 4,799,945)	199,416,083	1,429,566,076	103.8 (103.6)	71.0 (70.9)	△ 2.9 (△2.8)
	25	3,887,970,000	5,906,491,211	4,091,418,464 (うち還付未済額 5,354,100)	193,933,369	1,626,493,478	105.2 (105.1)	69.3 (69.2)	0.1 (0.1)

注：収入割合の（ ）内数値は、収入済額から還付未済額を控除した額で算出した数値である。

○介護保険特別会計決算及び前年度比較表

(歳入)

(単位:円・%)

款別 区分	27						26						比較(収入済額)	
	予算現額	調定額	収入済額	収入割合			予算現額	調定額	収入済額	収入割合			増・減額	前年度比
				対予算	対調定	構成比				対予算	対調定	構成比		
1 保険料	2,205,269,000	2,311,147,240	2,254,384,500 (うち還付未済額 2,605,100)	102.2 (102.1)	97.5 (97.4)	25.1	1,972,777,000	2,110,445,440	2,056,550,000 (うち還付未済額 2,779,000)	104.2 (104.1)	97.4 (97.3)	24.4	197,834,500 (198,008,400)	9.6 (9.6)
2 使用料及び手数料	2,000	122,400	122,400	6,120.0	100.0	0.0	2,000	106,800	106,800	5,340.0	100.0	0.0	15,600	14.6
3 国庫支出金	1,599,359,000	1,554,383,299	1,554,383,299	97.2	100.0	17.3	1,499,976,000	1,474,258,259	1,474,258,259	98.3	100.0	17.5	80,125,040	5.4
4 支払基金交付金	2,370,271,000	2,211,114,452	2,211,114,452	93.3	100.0	24.6	2,287,427,000	2,216,013,459	2,216,013,459	96.9	100.0	26.3	△ 4,899,007	△ 0.2
5 県支出金	1,298,958,000	1,236,007,479	1,236,007,479	95.2	100.0	13.8	1,199,765,000	1,171,691,907	1,171,691,907	97.7	100.0	13.9	64,315,572	5.5
6 財産収入	166,000	154,520	154,520	93.1	100.0	0.0	114,000	131,423	131,423	115.3	100.0	0.0	23,097	17.6
7 繰入金	1,488,324,000	1,488,324,000	1,488,324,000	100.0	100.0	16.6	1,364,762,000	1,364,762,000	1,364,762,000	100.0	100.0	16.2	123,562,000	9.1
8 繰越金	226,489,000	226,489,626	226,489,626	100.0	100.0	2.5	109,585,000	109,585,640	109,585,640	100.0	100.0	1.3	116,903,986	106.7
9 諸収入	24,000	8,012,710	8,012,710	33,386.3	100.0	0.1	23,000	19,378,231	19,378,231	84,253.2	100.0	0.2	△ 11,365,521	△ 58.7
合計	9,188,862,000	9,035,755,726	8,978,992,986	97.7	99.4	100.0	8,434,431,000	8,466,373,159	8,412,477,719	99.7	99.4	100.0	566,515,267	6.7

注:収入割合及び比較の()内数値は、収入済額から還付未済額を控除した額で算出した数値である。

(歳出)

(単位:円・%)

款別 区分	27						26						比較(支出済額)	
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比	増・減額	前年度比
1 総務費	400,834,000	389,105,446	0	11,728,554	97.1	4.5	344,656,000	337,861,673	0	6,794,327	98.0	4.1	51,243,773	15.2
2 保険給付費	8,426,835,000	7,876,813,515	0	550,021,485	93.5	91.4	7,845,893,000	7,617,513,704	0	228,379,296	97.1	93.1	259,299,811	3.4
3 地域支援事業費	116,400,000	109,711,356	0	6,688,644	94.3	1.3	125,565,000	116,552,894	0	9,012,106	92.8	1.4	△ 6,841,538	△ 5.9
4 基金積立金	167,227,000	167,214,989	0	12,011	100.0	1.9	88,699,000	88,698,418	0	582	100.0	1.1	78,516,571	88.5
5 諸支出金	72,702,000	72,199,410	0	502,590	99.3	0.8	25,926,000	25,361,404	0	564,596	97.8	0.3	46,838,006	184.7
6 予備費	4,864,000	0	0	4,864,000	0.0	0.0	3,692,000	0	0	3,692,000	0.0	0.0	0	-
合計	9,188,862,000	8,615,044,716	0	573,817,284	93.8	100.0	8,434,431,000	8,185,988,093	0	248,442,907	97.1	100.0	429,056,623	5.2

○後期高齢者医療特別会計決算及び前年度比較表

(歳入)

(単位:円・%)

年度 区分	27						26						比較(収入済額)	
	予算現額	調定額	収入済額	収入割合			予算現額	調定額	収入済額	収入割合			増・減額	前年度比
				対予算	対調定	構成比				対予算	対調定	構成比		
1 後期高齢者医療保険料	1,147,400,000	1,144,527,580	1,138,093,350 (うち還付未済額 2,380,730)	99.2 (99.0)	99.4 (99.2)	78.7	1,098,300,000	1,102,139,680	1,094,289,630 (うち還付未済額 2,317,180)	99.6 (99.4)	99.3 (99.1)	78.9	43,803,720 (43,740,170)	4.0 (4.0)
2 分担金及び負担金	6,018,000	6,706,246	6,706,246	111.4	100.0	0.5	5,714,000	5,861,985	5,861,985	102.6	100.0	0.4	844,261	14.4
3 使用料及び手数料	1,000	0	0	0.0	-	0.0	1,000	600	600	60.0	100.0	0.0	△ 600	皆減
4 繰入金	293,519,000	293,518,954	293,518,954	100.0	100.0	20.3	271,905,000	271,904,097	271,904,097	100.0	100.0	19.6	21,614,857	7.9
5 繰越金	4,852,000	4,852,491	4,852,491	100.0	100.0	0.3	7,579,000	7,579,943	7,579,943	100.0	100.0	0.5	△ 2,727,452	△ 36.0
6 諸収入	7,065,000	3,435,020	3,435,020	48.6	100.0	0.2	7,055,000	6,568,593	6,568,593	93.1	100.0	0.5	△ 3,133,573	△ 47.7
合計	1,458,855,000	1,453,040,291	1,446,606,061	99.2	99.6	100.0	1,390,554,000	1,394,054,898	1,386,204,848	99.7	99.4	100.0	60,401,213	4.4

注：収入割合及び比較の（ ）内数値は、収入済額から還付未済額を控除した額で算出した数値である。

(歳出)

(単位:円・%)

年度 区分	27						26						比較(支出済額)	
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比	増・減額	前年度比
1 総務費	63,942,000	62,277,002	0	1,664,998	97.4	4.3	60,825,000	57,873,667	0	2,951,333	95.1	4.2	4,403,335	7.6
2 後期高齢者医療広域連合納付金	1,382,010,000	1,372,741,564	0	9,268,436	99.3	95.2	1,314,099,000	1,310,271,167	0	3,827,833	99.7	94.9	62,470,397	4.8
3 諸支出金	10,903,000	7,306,141	0	3,596,859	67.0	0.5	13,630,000	13,207,523	0	422,477	96.9	1.0	△ 5,901,382	△ 44.7
4 予備費	2,000,000	0	0	2,000,000	0.0	0.0	2,000,000	0	0	2,000,000	0.0	0.0	0	-
合計	1,458,855,000	1,442,324,707	0	16,530,293	98.9	100.0	1,390,554,000	1,381,352,357	0	9,201,643	99.3	100.0	60,972,350	4.4

○下水道事業特別会計決算及び前年度比較表

(歳入)

(単位:円・%)

款別 区分	27						26						比較(収入済額)	
	予算現額	調定額	収入済額	収入割合			予算現額	調定額	収入済額	収入割合			増・減額	前年度比
				対予算	対調定	構成比				対予算	対調定	構成比		
1 分担金及び負担金	30,616,000	38,531,016	29,317,716	95.8	76.1	0.7	29,968,000	37,763,316	28,472,406	95.0	75.4	0.6	845,310	3.0
2 使用料及び手数料	1,382,699,000	1,432,291,990	1,401,243,652	101.3	97.8	32.2	1,363,961,000	1,393,872,888	1,369,784,121	100.4	98.3	30.3	31,459,531	2.3
3 国庫支出金	95,000,000	95,000,000	95,000,000	100.0	100.0	2.2	54,000,000	54,000,000	54,000,000	100.0	100.0	1.2	41,000,000	75.9
4 繰入金	1,572,101,000	1,572,101,000	1,572,101,000	100.0	100.0	36.1	1,628,351,000	1,628,351,000	1,628,351,000	100.0	100.0	36.0	△ 56,250,000	△ 3.5
5 繰越金	130,076,000	130,076,362	130,076,362	100.0	100.0	3.0	110,547,000	110,547,859	110,547,859	100.0	100.0	2.4	19,528,503	17.7
6 諸収入	696,000	996,922	996,922	143.2	100.0	0.0	776,000	826,874	826,874	106.6	100.0	0.0	170,048	20.6
7 市債	1,149,300,000	1,128,500,000	1,128,500,000	98.2	100.0	25.9	1,377,300,000	1,328,300,000	1,328,300,000	96.4	100.0	29.4	△ 199,800,000	△ 15.0
合計	4,360,488,000	4,397,497,290	4,357,235,652	99.9	99.1	100.0	4,564,903,000	4,553,661,937	4,520,282,260	99.0	99.3	100.0	△ 163,046,608	△ 3.6

(歳出)

(単位:円・%)

款別 区分	27						26						比較(支出済額)	
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比	増・減額	前年度比
1 下水道事業費	2,035,522,000	1,990,079,493	0	45,442,507	97.8	46.5	2,046,164,000	1,935,975,481	11,600,000	98,588,519	94.6	44.1	54,104,012	2.8
2 下水道維持管理費	504,239,000	482,399,726	7,840,000	13,999,274	95.7	11.3	508,803,000	455,307,333	20,574,000	32,921,667	89.5	10.4	27,092,393	6.0
3 水洗便所改造事業費	1,792,000	1,791,014	0	986	99.9	0.0	1,500,000	490,000	0	1,010,000	32.7	0.0	1,301,014	265.5
4 公債費	1,809,724,000	1,809,721,781	0	2,219	100.0	42.2	1,998,435,000	1,998,433,084	0	1,916	100.0	45.5	△ 188,711,303	△ 9.4
5 諸支出金	1,000	0	0	1,000	0.0	0.0	1,000	0	0	1,000	0.0	0.0	0	—
6 予備費	9,210,000	0	0	9,210,000	0.0	0.0	10,000,000	0	0	10,000,000	0.0	0.0	0	—
合計	4,360,488,000	4,283,992,014	7,840,000	68,655,986	98.2	100.0	4,564,903,000	4,390,205,898	32,174,000	142,523,102	96.2	100.0	△ 106,213,884	△ 2.4

○農業集落排水事業特別会計決算及び前年度比較表

(歳入)

(単位:円・%)

年度 区分	27						26						比較(収入済額)	
	予算現額	調定額	収入済額	収入割合			予算現額	調定額	収入済額	収入割合			増・減額	前年度比
				対予算	対調定	構成比				対予算	対調定	構成比		
1 分担金及び負担金	6,025,000	12,769,000	7,770,500	129.0	60.9	1.1	5,002,000	13,191,000	6,653,000	133.0	50.4	0.9	1,117,500	16.8
2 使用料及び手数料	165,315,000	170,512,323	166,103,676	100.5	97.4	23.4	160,696,000	169,330,635	164,702,986	102.5	97.3	22.3	1,400,690	0.9
3 国庫支出金	23,500,000	14,350,000	14,350,000	61.1	100.0	2.0	6,100,000	6,350,000	6,350,000	104.1	100.0	0.9	8,000,000	126.0
4 繰入金	337,119,000	337,119,000	337,119,000	100.0	100.0	47.5	364,514,000	364,514,000	364,514,000	100.0	100.0	49.4	△ 27,395,000	△ 7.5
5 繰越金	27,989,000	27,989,350	27,989,350	100.0	100.0	3.9	26,881,000	26,881,851	26,881,851	100.0	100.0	3.6	1,107,499	4.1
6 諸収入	43,000	8,689	8,689	20.2	100.0	0.0	42,000	8,599	8,599	20.5	100.0	0.0	90	1.0
7 市債	171,300,000	157,000,000	157,000,000	91.7	100.0	22.1	168,500,000	168,500,000	168,500,000	100.0	100.0	22.8	△ 11,500,000	△ 6.8
合計	731,291,000	719,748,362	710,341,215	97.1	98.7	100.0	731,735,000	748,776,085	737,610,436	100.8	98.5	100.0	△ 27,269,221	△ 3.7

(歳出)

(単位:円・%)

年度 区分	27						26						比較(支出済額)	
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比	増・減額	前年度比
1 総務費	46,355,000	45,294,876	0	1,060,124	97.7	6.6	45,473,000	42,521,427	0	2,951,573	93.5	6.0	2,773,449	6.5
2 維持管理費	266,738,000	231,556,045	24,025,000	11,156,955	86.8	33.9	229,401,000	221,242,033	0	8,158,967	96.4	31.2	10,314,012	4.7
3 水洗便所改造事業費	1,001,000	0	0	1,001,000	0.0	0.0	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0	0.0	0	-
4 公債費	407,196,000	406,819,291	0	376,709	99.9	59.5	445,860,000	445,857,626	0	2,374	100.0	62.8	△ 39,038,335	△ 8.8
5 諸支出金	1,000	0	0	1,000	0.0	0.0	1,000	0	0	1,000	0.0	0.0	0	-
6 予備費	10,000,000	0	0	10,000,000	0.0	0.0	10,000,000	0	0	10,000,000	0.0	0.0	0	-
合計	731,291,000	683,670,212	24,025,000	23,595,788	93.5	100.0	731,735,000	709,621,086	0	22,113,914	97.0	100.0	△ 25,950,874	△ 3.7

○土地区画整理事業特別会計決算及び前年度比較表

(歳入)

(単位:円・%)

款別	年度 区分	27						26						比較(収入済額)	
		予算現額	調定額	収入済額	収入割合			予算現額	調定額	収入済額	収入割合			増・減額	前年度比
					対予算	対調定	構成比				対予算	対調定	構成比		
1	財産収入	20,830,000	41,751,591	41,751,591	200.4	100.0	10.6	33,862,000	43,799,655	43,799,655	129.3	100.0	7.0	△ 2,048,064	△ 4.7
2	繰入金	306,165,000	306,165,000	306,165,000	100.0	100.0	77.8	408,704,000	408,704,000	408,704,000	100.0	100.0	65.4	△ 102,539,000	△ 25.1
3	繰越金	45,648,000	45,648,922	45,648,922	100.0	100.0	11.6	39,923,159	39,923,808	39,923,808	100.0	100.0	6.4	5,725,114	14.3
4	諸収入	2,000	7,362	7,362	368.1	100.0	0.0	2,000	5,564	5,564	278.2	100.0	0.0	1,798	32.3
5	市債	25,200,000	0	0	0.0	-	0.0	192,900,000	132,500,000	132,500,000	68.7	100.0	21.2	△ 132,500,000	皆減
	合計	397,845,000	393,572,875	393,572,875	98.9	100.0	100.0	675,391,159	624,933,027	624,933,027	92.5	100.0	100.0	△ 231,360,152	△ 37.0

(歳出)

(単位:円・%)

款別	年度 区分	27						26						比較(支出済額)	
		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比	増・減額	前年度比
1	総務費	38,639,000	37,304,756	0	1,334,244	96.5	10.8	38,469,000	37,308,119	0	1,160,881	97.0	6.4	△ 3,363	0.0
2	土木費	92,318,000	43,027,520	14,004,592	35,285,888	46.6	12.4	324,479,159	230,533,993	0	93,945,166	71.0	39.8	△ 187,506,473	△ 81.3
3	公債費	265,888,000	265,886,364	0	1,636	100.0	76.8	311,443,000	311,441,993	0	1,007	100.0	53.8	△ 45,555,629	△ 14.6
4	予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0	0.0	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0	0.0	0	-
	合計	397,845,000	346,218,640	14,004,592	37,621,768	87.0	100.0	675,391,159	579,284,105	0	96,107,054	85.8	100.0	△ 233,065,465	△ 40.2

○土地取得特別会計決算及び前年度比較表

(歳入)

(単位:円・%)

款別	年度 区分	27						26						比較(収入済額)	
		予算現額	調定額	収入済額	収入割合			予算現額	調定額	収入済額	収入割合			増・減額	前年度比
					対予算	対調定	構成比				対予算	対調定	構成比		
1	繰入金	23,723,000	23,722,276	23,722,276	100.0	100.0	100.0	35,567,000	35,566,435	35,566,435	100.0	100.0	100.0	△ 11,844,159	△ 33.3
	合計	23,723,000	23,722,276	23,722,276	100.0	100.0	100.0	35,567,000	35,566,435	35,566,435	100.0	100.0	100.0	△ 11,844,159	△ 33.3

(歳出)

(単位:円・%)

款別	年度 区分	27						26						比較(支出済額)	
		予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	構成比	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	構成比	増・減額	前年度比
1	公債費	23,723,000	23,722,276	0	724	100.0	100.0	35,567,000	35,566,435	0	565	100.0	100.0	△ 11,844,159	△ 33.3
	合計	23,723,000	23,722,276	0	724	100.0	100.0	35,567,000	35,566,435	0	565	100.0	100.0	△ 11,844,159	△ 33.3

○歳出決算の主な不用額調(不用額 100 万円以上かつ執行率 90%未満)

特別会計歳出

国民健康保険特別会計

(単位：円)

款	目	事業名	節	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	理由
総務費	一般管理費	一般管理業務経費	役務費	10,271,000	8,393,225	0	1,877,775	督促状の件数やコンビニエンスストアでの収納件数が見込みより少なかったため。
保険給付費	退職被保険者等療養給付費	退職被保険者等療養給付事業	負担金、補助及び交付金	528,443,000	451,519,486	0	76,923,514	退職被保険者等療養給付費の実績が見込みより少なかったため。
保健事業費	特定健康診査等事業費	特定健康診査事業	委託料	161,983,000	137,438,860	0	24,544,140	受診者数が目標に届かなかったため。
保健事業費	特定健康診査等事業費	特定保健指導事業	報酬	2,722,000	817,600	0	1,904,400	特定保健指導実施者が見込みより少なかったため。
保健事業費	特定健康診査等事業費	特定保健指導事業	委託料	2,000,000	735,415	0	1,264,585	重症化予防実施者が見込みより少なかったため。
保健事業費	特定健康診査等事業費	後期高齢者健康診査事業	委託料	74,569,000	62,029,490	0	12,539,510	後期高齢者健康診査受診者が見込みより少なかったため。
保健事業費	疾病予防費	人間ドック事業	委託料	12,263,000	10,332,912	0	1,930,088	委託医療機関における人間ドック受診者が見込みより少なかったため。
保健事業費	疾病予防費	健康づくり運動教室事業	委託料	3,549,000	1,884,060	0	1,664,940	2教室を同日に開催する等、事業の効率性を考慮した結果、契約金額の削減が図れたため。

介護保険特別会計

(単位：円)

款	目	事業名	節	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	理由
総務費	一般管理費	一般管理業務経費	需用費	3,761,000	2,597,829	0	1,163,171	消耗品のUPSバッテリーが想定よりも長持ちし、交換せずに稼動ができたため。
総務費	一般管理費	一般管理業務経費	使用料及び賃借料	5,369,000	2,633,046	0	2,735,954	プロポーザル形式により実施した介護保険電算システムの更改により、当該システムの機器リース料が見込よりも少額で落札したため。
保険給付費	施設介護サービス給付費	施設介護サービス給付事業	負担金、補助及び交付金	3,454,580,000	3,083,727,805	0	370,852,195	給付実績が給付推計を下回ったため。
保険給付費	居宅介護住宅改修費	居宅介護住宅改修事業	負担金、補助及び交付金	37,304,000	28,999,401	0	8,304,599	給付実績が給付推計を下回ったため。
保険給付費	地域密着型介護サービス給付費	地域密着型介護サービス給付事業	負担金、補助及び交付金	606,026,000	499,886,895	0	106,139,105	給付実績が給付推計を下回ったため。
保険給付費	介護予防住宅改修費	介護予防住宅改修事業	負担金、補助及び交付金	15,905,000	12,228,476	0	3,676,524	給付実績が給付推計を下回ったため。
保険給付費	地域密着型介護予防サービス給付費	地域密着型介護予防サービス給付事業	負担金、補助及び交付金	7,650,000	968,225	0	6,681,775	給付実績が給付推計を下回ったため。
保険給付費	審査支払手数料	審査支払手数料事業	役務費	9,694,000	5,792,291	0	3,901,709	審査支払件数の実績が支払件数見込みを下回ったため。

○歳出決算の主な不用額調(不用額 100 万円以上かつ執行率 90%未満)

特別会計歳出

後期高齢者医療特別会計

(単位：円)

款	目	事業名	節	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	理由
諸支出金	保険料還付金	保険料還付金事業	償還金、利子及び割引料	6,000,000	2,428,750	0	3,571,250	後期高齢者医療保険料における過年度還付金の支出対象者が見込みより少なかったため。

下水道事業特別会計

(単位：円)

款	目	事業名	節	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	理由
下水道事業費	下水道総務費	私道内共同排水設備設置事業	負担金、補助及び交付金	2,007,000	833,000	0	1,174,000	補助金希望者が、見込みよりも少なかったため。
下水道事業費	下水道新設費	下水道管布設事業	補償、補填及び賠償金	12,550,000	8,839,260	0	3,710,740	補償対象物件が少なかったため。
下水道維持管理費	管渠維持費	汚水管渠維持管理事業	使用料及び賃借料	13,445,000	10,778,248	0	2,666,752	下水道管理設用地の借地料を予算計上したが、一部の用地について都市計画道路予定地として、市が買収したために予定していた借地料が不要となったため。
下水道維持管理費	管渠維持費	下水道管布設替事業	補償、補填及び賠償金	1,600,000	265,032	0	1,334,968	補償対象物件が少なかったため。
下水道維持管理費	一般下水道維持費	道合雨水ポンプ場維持管理事業	需用費	4,710,000	3,470,986	0	1,239,014	修繕工事が少なかったため。

農業集落排水事業特別会計

(単位：円)

款	目	事業名	節	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	理由
水洗便所改造事業費	貸付金	水洗便所改造資金貸付事業	貸付金	1,000,000	0	0	1,000,000	貸付金希望者が、無かったため。

○歳出決算の主な不用額調(不用額 100 万円以上かつ執行率 90%未満)

特別会計歳出

土地区画整理事業特別会計

(単位:円)

款	目	事業名	節	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	理由
土木費	土地区画整理事業費	土地区画整理事業	委託料	44,062,000	31,847,898	5,447,000	6,767,102	事業の進捗状況により、当初見込んだ業務の実施ができなかったため。
土木費	土地区画整理事業費	土地区画整理事業	工事請負費	17,928,000	9,644,400	1,988,000	6,295,600	関係権利者との合意が得られず、工事を着工することができなかったため。
土木費	土地区画整理事業費	土地区画整理事業	補償、補填及び賠償金	29,961,000	1,428,842	6,569,592	21,962,566	関係権利者との合意が得られず、補償契約を締結することができなかったため。